

令和 6 年度

伊 那 市 予 算 書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市

目 次

1 令和 6 年度伊那市国民健康保険特別会計予算	5
2 令和 6 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算	49
3 令和 6 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算	83
4 令和 6 年度伊那市介護保険特別会計予算	107
5 令和 6 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算	155
6 令和 6 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算	173
7 令和 6 年度伊那市藤沢財産区特別会計予算	191
8 令和 6 年度伊那市北原財産区特別会計予算	209
9 令和 6 年度伊那市長藤財産区特別会計予算	227
10 令和 6 年度伊那市水道事業会計予算	245
11 令和 6 年度伊那市下水道事業会計予算	297
12 令和 6 年度伊那市自動車運送事業会計予算	343

令和6年度伊那市特別会計・企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	6,211,600	6,393,100	△ 181,500
国民健康保険直営診療所特別会計	211,400	174,900	36,500
後期高齢者医療特別会計	1,115,600	981,100	134,500
介護保険特別会計	7,325,400	7,009,500	315,900
市営駐車場事業特別会計	31,200	25,100	6,100
公有財産管理活用事業特別会計	977,300	1,290,000	△ 312,700
藤沢財産区特別会計	3,201	3,001	200
北原財産区特別会計	7,501	3,270	4,231
長藤財産区特別会計	3,264	3,274	△ 10
水道事業会計	2,551,500	2,556,900	△ 5,400
下水道事業会計	6,187,800	6,225,400	△ 37,600
自動車運送事業会計	181,900	109,300	72,600
合 計	24,807,666	24,774,845	32,821

令和 6 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和6年度伊那市国民健康保険特別会計予算

令和6年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,211,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,130,821
	1 国民健康保険税	1,130,821
4 使用料及び手数料		50
	2 手数料	50
5 国庫支出金		100
	2 国庫補助金	100
7 県支出金		4,514,444
	1 県負担金補助金	4,514,444
11 繰入金		558,735
	1 他会計繰入金	494,998
	2 基金繰入金	63,737
13 諸収入		7,450
	1 延滞金、加算及び過料	5,050
	4 雑入	2,000
	5 貸付金元利収入	400
歳 入 合 計		6,211,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 110,099
	1 総務管理費	94,465
	2 徴税費	15,227
	3 運営協議会費	268
	4 趣旨普及費	139
2 保険給付費		4,451,434
	1 療養諸費	3,871,900
	2 高額療養費	561,530
	3 出産育児諸費	15,000
	4 葬祭諸費	3,000
	6 結核精神諸費	4
3 国民健康保険事業費納付金		1,518,944
	1 医療給付費分	949,948
	2 後期高齢者支援金等分	426,891
	3 介護納付金分	142,105
6 保健事業費		90,533
	1 保健事業費	42,312
	2 特定健康診査等事業費	48,221
7 基金積立金		23,000
	1 基金積立金	23,000
8 公債費		40
	1 公債費	40
9 諸支出金		17,050
	1 償還金及び還付加算金	6,050
	3 繰出金	11,000
10 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	6,211,600

令和 6 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 国民健康保険税	
	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	
	2 手数料
5 国庫支出金	
	2 国庫補助金
7 県支出金	
	1 県負担金補助金
11 繰入金	
	1 他会計繰入金
	2 基金繰入金
13 諸収入	
	1 延滞金、加算及び過料
	4 雑入
	5 貸付金元利収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1, 130, 821	1, 091, 010	39, 811
1, 130, 821	1, 091, 010	39, 811
50	500	-450
50	500	-450
100	250	-150
100	250	-150
4, 514, 444	4, 618, 393	-103, 949
4, 514, 444	4, 618, 393	-103, 949
558, 735	673, 697	-114, 962
494, 998	521, 902	-26, 904
63, 737	151, 795	-88, 058
7, 450	9, 250	-1, 800
5, 050	7, 050	-2, 000
2, 000	1, 800	200
400	400	0
6, 211, 600	6, 393, 100	-181, 500

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 110,099	千円 100,183
	1 総務管理費	94,465	85,064
	2 徴税費	15,227	14,735
	3 運営協議会費	268	268
	4 趣旨普及費	139	116
2 保険給付費		4,451,434	4,563,495
	1 療養諸費	3,871,900	3,971,291
	2 高額療養費	561,530	574,200
	3 出産育児諸費	15,000	15,000
	4 葬祭諸費	3,000	3,000
	6 結核精神諸費	4	4
3 国民健康保険事業費 納付金		1,518,944	1,581,575
	1 医療給付費分	949,948	1,007,071
	2 後期高齢者支援金等分	426,891	430,402
	3 介護納付金分	142,105	144,102
6 保健事業費		90,533	86,034
	1 保健事業費	42,312	41,128
	2 特定健康診査等事業費	48,221	44,906
7 基金積立金		23,000	48,173
	1 基金積立金	23,000	48,173
8 公債費		40	40
	1 公債費	40	40
9 諸支出金		17,050	13,100
	1 償還金及び還付加算金	6,050	7,100
	3 繰出金	11,000	6,000
10 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出	合 計	6,211,600	6,393,100

比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,916		336		109,604	159
9,401		336		94,129	
492				15,227	
0				248	20
23					139
-112,061		4,433,430		10,000	8,004
-99,391		3,871,900			
-12,670		561,530			
0				10,000	5,000
0					3,000
0					4
-62,631					1,518,944
-57,123					949,948
-3,511					426,891
-1,997					142,105
4,499		34,848		400	55,285
1,184		13,317		400	28,595
3,315		21,531			26,690
-25,173				23,000	
-25,173				23,000	
0					40
0					40
3,950		11,000			6,050
-1,050					6,050
5,000		11,000			
0					500
0					500
-181,500		4,479,614		143,004	1,588,982

2. 歳入

款	項	目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
1			国民健康保険税	1,130,821	1,091,010	39,811
	1		国民健康保険税	1,130,821	1,091,010	39,811
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,130,821	1,090,950	39,871
			退職被保険者等国民健康保険税	0	60	-60
4			使用料及び手数料	50	500	-450
	2		手数料	50	500	-450
		2	督促手数料	50	500	-450
5			国庫支出金	100	250	-150
	2		国庫補助金	100	250	-150
		1	災害臨時特例補助金	100	100	0
			健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	150	-150
7			県支出金	4,514,444	4,618,393	-103,949
	1		県負担金補助金	4,514,444	4,618,393	-103,949
		1	保険給付費等交付金	4,514,444	4,618,393	-103,949
11			繰入金	558,735	673,697	-114,962
	1		他会計繰入金	494,998	521,902	-26,904

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	754,621	1 医療給付費分現年課税分	754,621
2 医療給付費分滞納繰越分	8,300	1 医療給付費分滞納繰越分	8,300
3 介護納付金分現年課税分	97,000	1 介護納付金分現年課税分	97,000
4 介護納付金分滞納繰越分	1,600	1 介護納付金分滞納繰越分	1,600
5 後期高齢者支援金現年課税分	266,300	1 後期高齢者支援金現年課税分	266,300
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	3,000	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	3,000
		廃目	
1 督促手数料	50	1 督促手数料	50
1 災害臨時特例補助金	100	1 災害臨時特例補助金	100
		廃目	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,433,430	1 普通交付金	4,433,430
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	81,014	1 保険者努力支援分	47,000
		2 特別調整交付金分	13,316
		3 県繰入金（2号分）	4,000
		4 特定健康診査等負担金	16,698

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
11	1	1	一般会計繰入金	494,998	521,902	-26,904
	2		基金繰入金	63,737	151,795	-88,058
		1	国民健康保険基金繰入金	63,737	151,795	-88,058
13			諸収入	7,450	9,250	-1,800
	1		延滞金、加算及び過料	5,050	7,050	-2,000
		1	延滞金	5,050	7,050	-2,000
	4		雑入	2,000	1,800	200
		5	一般被保険者第三者納付金	1,000	800	200
		7	一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
	5		貸付金元利収入	400	400	0
		1	貸付金元利収入	400	400	0

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	212,785	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	212,785
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	115,148	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	115,148
3 未就学児均等割保険料繰入金	2,689	1 未就学児均等割保険料繰入金	2,689
4 職員給与費等繰入金	109,554	1 職員給与費等繰入金	109,554
5 産前産後保険料繰入金	456	1 産前産後保険料繰入金	456
6 出産育児一時金等繰入金	10,000	1 出産育児一時金等繰入金	10,000
7 財政安定化支援事業繰入金	21,366	1 財政安定化支援事業繰入金	21,366
8 その他一般会計繰入金	23,000	1 その他一般会計繰入金	23,000
1 国民健康保険基金繰入金	63,737	1 国民健康保険基金繰入金	63,737
1 一般被保険者延滞金	5,050	1 一般被保険者保険料延滞金	5,050
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1 一般被保険者交通事故等による損害賠償金	1,000
1 一般被保険者返納金	1,000	1 一般被保険者療養給付費等不当利得返還金	1,000
1 出産費資金貸付金返還金	400	1 出産費資金貸付金返還金	400

3. 歳 出

款 1 総務費

本年度予算額 110,099 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 94,465 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	92,176		336		91,840	
	82,695					
	9,481		336		91,840	
		(県支出金) 特別調整交付金分				336
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				91,840
2 連合会負担金	2,289				2,289	
	2,369					
	-80				2,289	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				2,289

前年度予算額	100,183 千円	比較増減	9,916 千円
前年度予算額	85,064 千円	比較増減	9,401 千円

節		明 説	
区分	金額		
1 報酬	千円		千円
	3,120		
2 給料			
	30,375	一般管理事務	<8151> 92,176
3 職員手当等			
	19,482	1 報酬	3,120
4 共済費		5 会計年度任用職員報酬	3,120
	12,602	2 給料	30,375
8 旅費		・一般職 9人	30,375
	119	3 職員手当等	19,482
10 需用費		1 職員手当等	18,754
	384	・一般職 9人	18,754
11 役務費		7 会計年度任用職員職員手当等	728
	10,957	4 共済費	12,602
12 委託料		4 共済費	12,602
	2,420	・一般職 9人	12,602
13 使用料及び賃借料		8 旅費	119
	43	1 旅費	18
18 負担金、補助及び交付金		5 会計年度任用職員旅費	101
	12,674	10 需用費	384
		1 消耗品費	278
		4 印刷製本費	106
		11 役務費	10,957
		1 通信運搬費	1,315
		4 手数料	9,642
		12 委託料	2,420
		・被保険者証兼高齢受給者証作成委託料ほか	2,420
		13 使用料及び賃借料	43
		・有料道路使用料	43
		18 負担金、補助及び交付金	12,674
		1 負担金	12,674
		・広域電算業務ほか	12,674
18 負担金、補助及び交付金	2,289		
		連合会負担金	<8152> 2,289
		18 負担金、補助及び交付金	2,289
		1 負担金	2,289
		・国保連合会	2,289

1. 1. 1

項 2 徴税費

本年度予算額

15,227 千円

科	目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		15, 227				15, 227	
		14, 735					
		492				15, 227	
			(繰入金) 職員給与費等繰入金 15, 177				
			(手数料) 督促手数料 50				

項 3 運営協議会費

本年度予算額

268 千円

1 運営協議会費		268				248	20
		268					
		0				248	20
			(繰入金) 職員給与費等繰入金				248

前年度予算額

14,735 千円

比較増減

492 千円

節		明	
区分	金額	説	明
1 報酬	千円 3,209		千円
3 職員手当等	749	賦課徴収	<8155> 15,227
7 報償費	8	1 報酬	3,209
8 旅費	125	5 会計年度任用職員報酬	3,209
10 需用費	238	3 職員手当等	749
11 役務費	4,892	7 会計年度任用職員職員手当等	749
18 負担金、補助及び交付金	6,006	7 報償費	8
		1 報償金及び賞賜金	8
		・ 翻訳業務報償	8
		8 旅費	125
		1 旅費	24
		5 会計年度任用職員旅費	101
		10 需用費	238
		1 消耗品費	10
		4 印刷製本費	228
		11 役務費	4,892
		1 通信運搬費	2,736
		4 手数料	2,156
		18 負担金、補助及び交付金	6,006
		1 負担金	6,006
		・ 広域電算業務ほか	6,006

前年度予算額

268 千円

比較増減

0 千円

1 報酬	248		
8 旅費	13	運営協議会費	<8157> 268
13 使用料及び賃借料	7	1 報酬	248
		3 非常勤職員報酬	248
		・ 国民健康保険運営協議会委員報酬	248
		8 旅費	13
		1 旅費	13
		13 使用料及び賃借料	7
		・ 有料道路使用料	7

1. 2. 1

国民健康保険特別会計

139 千円

139 千円

前年度予算額

116 千円

比較増減

23 千円

節		説 明	
区分	金額		
10 需用費	千円 139		千円
		趣旨普及費	<8159> 139
		10 需用費	139
		1 消耗品費	139

1. 4. 1

款 2 保険給付費

本年度予算額 4,451,434 千円

項 1 療養諸費

本年度予算額 3,871,900 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 3,823,000 3,900,000 -77,000	千円	千円 3,823,000 3,823,000	千円	千円	千円
		(県支出金) 普通交付金				3,823,000
3 一般被保険者療養費	35,000 57,000 -22,000		35,000 35,000			
		(県支出金) 普通交付金				35,000
5 審査支払手数料	13,800 14,081 -281		13,800 13,800			
		(県支出金) 普通交付金				13,800
6 一般被保険者移送費	100 100 0		100 100			
		(県支出金) 普通交付金				100
退職被保険者等療養給付費	0 100 -100					
退職被保険者等療養費	0 10 -10					

項 2 高額療養費

本年度予算額 561,530 千円

1 一般被保険者高額療養費	560,000 573,000 -13,000		560,000 560,000			
---------------	-------------------------------	--	------------------------	--	--	--

前年度予算額	4,563,495 千円	比較増減	-112,061 千円
前年度予算額	3,971,291 千円	比較増減	-99,391 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,823,000		千円
		一般被保険者療養給付費	<8161> 3,823,000
		18 負担金、補助及び交付金	3,823,000
		1 負担金	3,823,000
		・一般被保険者療養給付費	3,823,000
18 負担金、補助及び交付金	35,000		
		一般被保険者療養費	<8163> 35,000
		18 負担金、補助及び交付金	35,000
		1 負担金	35,000
		・一般被保険者療養費	35,000
11 役務費	13,800		
		審査支払手数料	<8165> 13,800
		11 役務費	13,800
		4 手数料	13,800
18 負担金、補助及び交付金	100		
		一般被保険者移送費	<8174> 100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・一般被保険者移送費	100
		廃目	
		廃目	

前年度予算額	574,200 千円	比較増減	-12,670 千円
--------	------------	------	------------

18 負担金、補助及び交付金	560,000		
		一般被保険者高額療養費	<8168> 560,000

2. 1. 1

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円 (県支出金)	千円 普通交付金	千円	千円	千円 560,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,530 1,200 330		1,530 1,530 (県支出金) 普通交付金			1,530

項 3 出産育児諸費

本年度予算額

15,000 千円

2 出産育児一時金	15,000 15,000 0				10,000 10,000	5,000 5,000
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				10,000

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

3,000 千円

1 葬祭費	3,000 3,000 0					3,000 3,000

項 6 結核精神諸費

本年度予算額

4 千円

1 結核精神給付費	4 4 0					4 4

節		明 説	
区分	金額		
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	560,000
		1 負担金	560,000
		・ 一般被保険者高額療養費	560,000
18 負担金、補助及び交付金	1,530		
		一般被保険者高額介護合算療養費	<8170> 1,530
		18 負担金、補助及び交付金	1,530
		1 負担金	1,530
		・ 一般被保険者高額介護合算療養費	1,530

前年度予算額 15,000 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	15,000		
		出産育児一時金	<8175> 15,000
		18 負担金、補助及び交付金	15,000
		1 負担金	15,000
		・ 出産育児一時金	15,000

前年度予算額 3,000 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	3,000		
		葬祭費	<8172> 3,000
		18 負担金、補助及び交付金	3,000
		1 負担金	3,000
		・ 葬祭費	3,000

前年度予算額 4 千円 比較増減 0 千円

18 負担金、補助及び交付金	4		
		結核給付費	<8166> 4
		18 負担金、補助及び交付金	4
		1 負担金	4
		・ 結核給付金	4

2. 2. 1

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額 1,518,944 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額 949,948 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 949,948 1,006,986 -57,038	千円	千円	千円	千円	千円 949,948
						949,948
退職被保険者等医療給付費分	0 85 -85					

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額 426,891 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	426,891 430,389 -3,498					426,891
						426,891
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0 13 -13					

項 3 介護納付金分

本年度予算額 142,105 千円

1 介護納付金分	142,105 144,102 -1,997					142,105
						142,105

前年度予算額 1,581,575 千円 比較増減 -62,631 千円
前年度予算額 1,007,071 千円 比較増減 -57,123 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 949,948		千円
		一般被保険者医療給付費分	<8141> 949,948
		18 負担金、補助及び交付金	949,948
		1 負担金	949,948
		・一般被保険者医療給付費分	949,948
		廃目	

前年度予算額 430,402 千円 比較増減 -3,511 千円

18 負担金、補助及び交付金	426,891		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	<8143> 426,891
		18 負担金、補助及び交付金	426,891
		1 負担金	426,891
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	426,891
		廃目	

前年度予算額 144,102 千円 比較増減 -1,997 千円

18 負担金、補助及び交付金	142,105		
		介護納付金分	<8145> 142,105
		18 負担金、補助及び交付金	142,105
		1 負担金	142,105
		・介護納付金分	142,105

3. 1. 1

款 6 保健事業費

本年度予算額 90,533 千円

項 1 保健事業費

本年度予算額 42,312 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	41,616		13,167			28,449
	40,402					
	1,214		13,167			28,449
		(県支出金) 保険者努力支援分				13,167
2 特別健康増進事業費	296		150			146
	326					
	-30		150			146
		(県支出金) 県繰入金 (2号分)				150
5 出産費資金貸付金	400				400	
	400					
	0				400	
		(諸収入) 出産費資金貸付金返還金				400

項 2 特定健康診査等事業費

本年度予算額 48,221 千円

1 特定健康診査等事業費	48,221		21,531			26,690
	44,906					
	3,315		21,531			26,690
		(県支出金) 特定健康診査等負担金				16,698
		(県支出金) 保険者努力支援分				4,833

前年度予算額	86,034 千円	比較増減	4,499 千円
前年度予算額	41,128 千円	比較増減	1,184 千円

節		明	
区分	金額	説	
1 報酬	千円 7,693		千円
3 職員手当等	1,880	保健衛生普及費	<8184> 41,616
8 旅費	242	1 報酬	7,693
10 需用費	256	5 会計年度任用職員報酬	7,693
11 役務費	2,207	3 職員手当等	1,880
12 委託料	2,170	7 会計年度任用職員職員手当等	1,880
18 負担金、補助及び交付金	27,168	8 旅費	242
		5 会計年度任用職員旅費	242
		10 需用費	256
		1 消耗品費	108
		4 印刷製本費	148
		11 役務費	2,207
		1 通信運搬費	2,207
		12 委託料	2,170
		・健康診査委託料	2,170
		18 負担金、補助及び交付金	27,168
		2 補助金	27,168
		・健康診査、人間ドック	27,168
10 需用費	296		
		特別健康増進	<8182> 296
		10 需用費	296
		1 消耗品費	53
		4 印刷製本費	226
		7 賄材料費	17
20 貸付金	400		
		出産費資金貸付金	<8198> 400
		20 貸付金	400
		・出産費資金貸付金	400

前年度予算額	44,906 千円	比較増減	3,315 千円
--------	-----------	------	----------

1 報酬	4,826		
3 職員手当等	1,116	特定健康診査等事業	<8179> 48,221
7 報償費	818	1 報酬	4,826

6. 1. 1

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
8 旅費	186	5 会計年度任用職員報酬	4,826
		3 職員手当等	1,116
10 需用費	458	7 会計年度任用職員職員手当等	1,116
		7 報償費	818
11 役務費	2,565	1 報償金及び賞賜金	818
		・ 栄養士、保健師報償	818
12 委託料	37,892	8 旅費	186
		5 会計年度任用職員旅費	186
13 使用料及び賃借料	360	10 需用費	458
		1 消耗品費	216
		4 印刷製本費	242
		11 役務費	2,565
		1 通信運搬費	1,509
		4 手数料	1,056
		12 委託料	37,892
		・ 特定健康診査委託料ほか	37,892
		13 使用料及び賃借料	360
		・ 特定保健指導用システム使用料	360

6. 2. 1

款 7 基金積立金

本年度予算額 23,000 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額 23,000 千円

科	目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険基金積立金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		23,000				23,000	
		48,173					
		-25,173				23,000	
			(繰入金) その他一般会計繰入金				23,000

前年度予算額	48,173 千円	比較増減	-25,173 千円
前年度予算額	48,173 千円	比較増減	-25,173 千円

節		明 説	
区分	金額		
24 積立金	千円 23,000		千円
		国民健康保険基金積立金	<8153> 23,000
		24 積立金	23,000
		・ 国民健康保険基金積立金	23,000

7. 1. 1

本年度予算額 40 千円

本年度予算額 40 千円

[illegible]

前年度予算額	40 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	40 千円	比較増減	0 千円

節		明 説	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 40		千円
		一時借入金利子	<8186> 40
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 一時借入金利子	40 40

8. 1. 1

本年度予算額 17,050 千円

本年度予算額 6,050 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	11,000		11,000			
	6,000					
	5,000		11,000			
		(県支出金) 特別調整交付金分				11,000

前年度予算額	13,100 千円	比較増減	3,950 千円
前年度予算額	7,100 千円	比較増減	-1,050 千円

節		明 説	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 6,050		千円
		一般被保険者保険税還付	<8187> 6,050
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 一般被保険者保険税還付金	6,050 6,050
		廃目	

前年度予算額	6,000 千円	比較増減	5,000 千円
--------	----------	------	----------

27 繰出金	11,000		
		直営診療施設勘定繰出金	<8191> 11,000
		27 繰出金 ・ 国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	11,000 11,000

9. 1. 1

国民健康保険特別会計

本年度予算額 500 千円

本年度予算額 500 千円

科	目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		前年度予算額 比較増減	特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費		千円 500 500 0	千円	千円	千円	千円	千円 500 500

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	500

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	22	18,848	30,375	23,227	72,450	12,602	85,052	
前 年 度	21	15,917	31,228	19,362	66,507	11,652	78,159	
比 較	1	2,931	-853	3,865	5,943	950	6,893	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	912	780	381	0	0	4,000	0
	前 年 度	0	937	540	309	0	0	1,900	0
	比 較	0	-25	240	72	0	0	2,100	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	10,300	6,507	347	0	0	
	前 年 度	0	0	9,569	5,719	388	0	0	
	比 較	0	0	731	788	-41	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	0	30,375	18,754	49,129	9,511	58,640	
前 年 度	9	0	31,228	16,455	47,683	9,607	57,290	
比 較	0	0	-853	2,299	1,446	-96	1,350	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	912	780	381	0	0	4,000	0
	前 年 度	0	937	540	309	0	0	1,900	0
	比 較	0	-25	240	72	0	0	2,100	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	6,625	5,709	347	0	0	
	前 年 度	0	0	6,662	5,719	388	0	0	
	比 較	0	0	-37	-10	-41	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	13	18,848	0	4,473	23,321	3,091	26,412	
前 年 度	12	15,917	0	2,907	18,824	2,045	20,869	
比 較	1	2,931	0	1,566	4,497	1,046	5,543	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	3,675	798	0	0	0	
	前 年 度	0	0	2,907	0	0	0	0	
	比 較	0	0	768	798	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -853	給与改定に伴う増減分	千円 606	給与改定の状況 令和5年度給与改定による増分 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	58	昇給による増分 平均昇給率 2.54% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	-1,517	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 8人 1人 9人 前年度 8人 1人 9人 増減 0人 0人 0人
職員手当	3,865	給与改定に伴う増減分	290	令和5年度給与改定による増分 実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		勤勉手当増加分	798	会計年度任用職員への勤勉手当導入による増分
		その他増減分	2,777	職員異動等による増分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	分	一般行政職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	287,700
	平均給与月額(円)	324,983
	平均年齢(歳)	39.08
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	286,667
	平均給与月額(円)	367,908
	平均年齢(歳)	42.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	3	30.0
	計	10	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	3	33.3
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

エ 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人) 10
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人) 1
		3号給(人)
		4号給(人) 7
	比 率 (B)／(A) (%)	88.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 6年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 6 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算

令和 6 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

令和 6 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 211,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		千円 83,282
	1 外来収入	83,282
2 使用料及び手数料		5,492
	1 手数料	500
	2 使用料	4,992
3 繰入金		110,583
	1 他会計繰入金	110,583
4 諸収入		1,903
	1 雑入	1,903
5 市債		7,200
	1 市債	7,200
6 サービス収入		2,940
	1 介護給付費収入	2,640
	3 自己負担金収入	300
歳 入 合 計		211,400

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 156,980
	1 施設管理費	156,980
2 医業費		26,186
	1 医業費	26,186
3 施設整備費		8,795
	1 施設整備費	8,795
4 公債費		7,996
	1 公債費	7,996
7 鍼灸費		10,243
	1 鍼灸費	10,243
10 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出 合 計		211,400

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	千円 7,200	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す る。 ただし、市財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還し、 又は借り換えることができ る。

令和 6 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算事項別明細書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 診療収入	
	1 外来収入
2 使用料及び手数料	
	1 手数料
	2 使用料
3 繰入金	
	1 他会計繰入金
4 諸収入	
	1 雑入
5 市債	
	1 市債
6 サービス収入	
	1 介護給付費収入
	3 自己負担金収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
83,282	70,310	12,972
83,282	70,310	12,972
5,492	5,482	10
500	490	10
4,992	4,992	0
110,583	90,574	20,009
110,583	90,574	20,009
1,903	1,882	21
1,903	1,882	21
7,200	1,900	5,300
7,200	1,900	5,300
2,940	4,752	-1,812
2,640	4,320	-1,680
300	432	-132
211,400	174,900	36,500

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 156,980	千円 126,779
	1 施設管理費	156,980	126,779
2 医業費		26,186	26,804
	1 医業費	26,186	26,804
3 施設整備費		8,795	3,856
	1 施設整備費	8,795	3,856
4 公債費		7,996	6,690
	1 公債費	7,996	6,690
7 鍼灸費		10,243	9,571
	1 鍼灸費	10,243	9,571
10 予備費		1,200	1,200
	1 予備費	1,200	1,200
歳 出 合 計		211,400	174,900

比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
30,201				11,000	145,980
30,201				11,000	145,980
-618					26,186
-618					26,186
4,939			7,200		1,595
4,939			7,200		1,595
1,306					7,996
1,306					7,996
672				4,992	5,251
672				4,992	5,251
0					1,200
0					1,200
36,500			7,200	15,992	188,208

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			診療収入	83,282	70,310	12,972
	1		外来収入	83,282	70,310	12,972
		1	国民健康保険診療報酬収入	12,480	9,744	2,736
		2	社会保険診療報酬収入	9,840	8,340	1,500
		3	一部負担金収入	12,960	11,544	1,416
		4	その他の診療報酬収入	1,682	1,682	0
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	46,320	39,000	7,320
2			使用料及び手数料	5,492	5,482	10
	1		手数料	500	490	10
		1	手数料	500	490	10
	2		使用料	4,992	4,992	0
		1	使用料	4,992	4,992	0
3			繰入金	110,583	90,574	20,009
	1		他会計繰入金	110,583	90,574	20,009
		1	一般会計繰入金	99,583	84,574	15,009
		2	国保特別会計繰入金	11,000	6,000	5,000
4			諸収入	1,903	1,882	21
	1		雑入	1,903	1,882	21
		1	雑入	1,903	1,882	21
5			市債	7,200	1,900	5,300
	1		市債	7,200	1,900	5,300
		1	市債	7,200	1,900	5,300
6			サービス収入	2,940	4,752	-1,812
	1		介護給付費収入	2,640	4,320	-1,680

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	12,480	1 国民健康保険診療報酬収入	12,480
1 現年度分	9,840	1 社会保険診療報酬収入	9,840
1 現年度分	12,960	1 一部負担金収入	12,960
1 現年度分	1,682	1 その他診療報酬収入	1,682
1 現年度分	46,320	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	46,320
1 手数料	500	1 文書料ほか	500
1 使用料	4,992	1 鍼灸治療所使用料	4,992
1 一般会計繰入金	99,583	1 一般会計繰入金（診療所）	94,632
		2 一般会計繰入金（鍼灸治療所）	4,951
1 国保特別会計繰入金	11,000	1 へき地診療所特別調整交付金	11,000
1 雑入	1,903	1 雑入	1,903
1 過疎対策事業債	7,200	1 過疎対策事業債	7,200

款	項	目	科 目 名 称	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
6	1	1	居宅介護サービス費収入	2,640	4,320	-1,680
	3		自己負担金収入	300	432	-132
		1	自己負担金収入	300	432	-132

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	2,640	1 居宅療養管理指導費収入	2,640
1 現年度分	300	1 自己負担金収入	300

3. 歳 出

款 1 総務費

本年度予算額 156,980 千円

項 1 施設管理費

本年度予算額 156,980 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	156,980				11,000	145,980
	126,779					
	30,201				11,000	145,980
		(繰入金) へき地診療所特別調整交付金				11,000

前年度予算額	126,779 千円	比較増減	30,201 千円
前年度予算額	126,779 千円	比較増減	30,201 千円

節		明	
区分	金額	説	
	千円		千円
1 報酬	30,157		
2 給料	38,696	一般管理	<8201> 156,980
3 職員手当等	53,926	1 報酬	30,157
4 共済費	13,700	5 会計年度任用職員報酬	30,157
7 報償費	1,492	2 給料	38,696
8 旅費	959	・医師 1人 一般職 7人	38,696
10 需用費	9,043	3 職員手当等	53,926
11 役務費	1,622	1 職員手当等	48,713
12 委託料	4,605	・医師 1人 一般職 7人	48,713
13 使用料及び賃借料	1,265	7 会計年度任用職員職員手当等	5,213
18 負担金、補助及び交付金	1,344	4 共済費	13,700
26 公課費	171	4 共済費	13,700
		・医師 1人 一般職 7人	13,700
		7 報償費	1,492
		1 報償金及び賞賜金	1,492
		・リハビリ介助員報償ほか	1,492
		8 旅費	959
		1 旅費	395
		5 会計年度任用職員旅費	564
		10 需用費	9,043
		1 消耗品費	779
		2 燃料費	2,781
		3 食糧費	2
		5 光熱水費	4,960
		6 修繕料	521
		11 役務費	1,622
		1 通信運搬費	853
		4 手数料	217
		6 保険料	552
		12 委託料	4,605
		・電子カルテ保守業務委託料	1,452
		・診療報酬明細書点検業務委託料ほか	3,153
		13 使用料及び賃借料	1,265
		・土地借上料	491
		・介護保険請求システム使用料ほか	774
		18 負担金、補助及び交付金	1,344
		1 負担金	1,344
		・医師会	780
		・広域電算業務	208
		・国保連合会ほか	356
		26 公課費	171
		・自動車重量税ほか	171

1. 1. 1

本年度予算額 26,186 千円

本年度予算額 26,186 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 26,186	千円	千円	千円	千円	千円 26,186
	26,804 -618					26,186

前年度予算額	26,804 千円	比較増減	-618 千円
前年度予算額	26,804 千円	比較増減	-618 千円

節		説 明	
区分	金額		
10 需用費	千円 12,750		千円
11 役務費	3,036	医業	<8202> 26,186
12 委託料	6,475	10 需用費	12,750
13 使用料及び賃借料	3,925	1 消耗品費	100
		6 修繕料	400
		9 医薬材料費	12,250
		11 役務費	3,036
		4 手数料	3,036
		12 委託料	6,475
		・医療機器保守点検業務委託料ほか	6,475
		13 使用料及び賃借料	3,925
		・医療機器借上料ほか	3,925

2. 1. 1

款 3 施設整備費

本年度予算額 8,795 千円

項 1 施設整備費

本年度予算額 8,795 千円

科	目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 施設整備費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		8,795			7,200		1,595
		3,856					
		4,939			7,200		1,595
			(地方債) 過疎対策事業債				7,200

前年度予算額	3,856 千円	比較増減	4,939 千円
前年度予算額	3,856 千円	比較増減	4,939 千円

節		明	
区分	金額	説	
10 需用費	千円 980		千円
17 備品購入費	7,815	施設整備	<8203> 8,795
		10 需用費	980
		6 修繕料	980
		17 備品購入費	7,815
		・医療機器	7,815

3. 1. 1

款 4 公債費

本年度予算額 7,996 千円

項 1 公債費

本年度予算額 7,996 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	7,934					7,934
	6,567					
	1,367					7,934
2 利子	62					62
	123					
	-61					21
						41

前年度予算額	6,690 千円	比較増減	1,306 千円
前年度予算額	6,690 千円	比較増減	1,306 千円

節		明 説	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 7,934		千円
		長期債元金	<8204> 7,934
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	7,934 7,934
22 償還金、利 子及び割引 料	62		
		長期債利子	<8205> 21
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	21 21
		一時借入金利子	<8211> 41
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	41 41

4. 1. 1

款 7 鍼灸費

本年度予算額 10,243 千円

項 1 鍼灸費

本年度予算額 10,243 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳					
		前年度予算額	特定財源				一般財源	
		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 鍼灸管理費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		10,243				4,992	5,251	
		9,571						
		672				4,992	5,251	
			(使用料) 鍼灸治療所使用料					4,992

前年度予算額	9,571 千円	比較増減	672 千円
前年度予算額	9,571 千円	比較増減	672 千円

節		明	
区分	金額	説	
2 給料	千円 4,425		千円
3 職員手当等	2,504	鍼灸治療所	<8208> 10,243
4 共済費	1,442	2 給料	4,425
8 旅費	70	・一般職 1 人	4,425
10 需用費	937	3 職員手当等	2,504
11 役務費	391	1 職員手当等	2,504
13 使用料及び 賃借料	33	・一般職 1 人	2,504
17 備品購入費	374	4 共済費	1,442
18 負担金、補助及び交付金	67	4 共済費	1,442
		・一般職 1 人	1,442
		8 旅費	70
		1 旅費	70
		10 需用費	937
		1 消耗品費	82
		9 医薬材料費	855
		11 役務費	391
		4 手数料	384
		6 保険料	7
		13 使用料及び賃借料	33
		・白衣賃借料	33
		17 備品購入費	374
		・医療機器	374
		18 負担金、補助及び交付金	67
		1 負担金	67
		・鍼灸師会ほか	67

7. 1. 1

款 10 予備費

本年度予算額 1,200 千円

項 1 予備費

本年度予算額 1,200 千円

科	目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳			
		前年度予算額	特 定 財 源			
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1 予備費		千円	千円	千円	千円	千円
		1,200				1,200
		1,200				
		0				1,200

前年度予算額	1,200 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	1,200 千円	比較増減	0 千円

節		明 説	
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<8206> 1,200

10. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	30,157	43,121	56,430	129,708	15,142	144,850	
前 年 度	18	21,698	45,620	29,352	96,670	15,172	111,842	
比 較	0	8,459	-2,499	27,078	33,038	-30	33,008	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	858	1,320	606	534	0	0	5,520	0
	前 年 度	858	1,448	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	0	-128	0	-21	0	0	700	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	14,069	9,152	405	660	23,306	
	前 年 度	0	0	11,833	8,509	442	420	0	
	比 較	0	0	2,236	643	-37	240	23,306	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	0	43,121	51,217	94,338	12,803	107,141	
前 年 度	9	0	45,620	27,741	73,361	13,147	86,508	
比 較	0	0	-2,499	23,476	20,977	-344	20,633	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	858	1,320	606	534	0	0	5,520	0
	前 年 度	858	1,448	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	0	-128	0	-21	0	0	700	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	9,786	8,222	405	660	23,306	
	前 年 度	0	0	10,222	8,509	442	420	0	
	比 較	0	0	-436	-287	-37	240	23,306	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	30,157	0	5,213	35,370	2,339	37,709	
前 年 度	9	21,698	0	1,611	23,309	2,025	25,334	
比 較	0	8,459	0	3,602	12,061	314	12,375	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	4,283	930	0	0	0	
	前 年 度	0	0	1,611	0	0	0	0	
	比 較	0	0	2,672	930	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -2,499	給与改定に伴う増減分	千円 118	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	14	昇給による増分	平均昇給率 0.53% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 4人 4月 0人
		その他増減分	-2,631	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	27,078	給与改定に伴う増減分	370	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定
		勤勉手当増加分	201	会計年度任用職員への勤勉手当導入による増分	
		その他増減分	26,507	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	368,700	1,209,800	341,671
	平均給与月額(円)	391,321	1,571,497	396,220
	平 均 年 齢(歳)	56.75	59.58	53.35
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	366,600	1,200,600	336,786
	平均給与月額(円)	389,158	1,565,000	394,329
	平 均 年 齢(歳)	55.75	58.58	52.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高 校 卒	166,600	—	短大3卒 218,800	166,600	—	短大3卒 218,800
大 学 卒	196,200	373,600	—	196,200	264,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	4	57.1
	6 級			3 級			3 級	2	28.6
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医 長	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職	医 師	看護・保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	0	4
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1		1
		3号給(人)			
		4号給(人)	3		3
	比 率 (B)／(A) (%)	55.6	100.0	0.0	57.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	1	4
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1		1
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	1	3
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和 6年 1月 1日現在)	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	20,033	15,367	7,200	7,934	14,633
(1) 国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業	0	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	20,033	15,367	7,200	7,934	14,633
計	20,033	15,367	7,200	7,934	14,633

令和 6 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和6年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,115,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 878,964
	1 後期高齢者医療保険料	878,964
2 使用料及び手数料		19
	1 手数料	19
4 繰入金		235,418
	1 一般会計繰入金	235,418
6 諸収入		1,199
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1,194
歳 入 合 計		1,115,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 26,066
	1 総務管理費	24,071
	2 徴収費	1,995
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,088,340
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,088,340
3 諸支出金		1,194
	1 償還金及び還付加算金	1,194
歳 出 合 計		1,115,600

令和 6 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	
	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 繰入金	
	1 一般会計繰入金
6 諸収入	
	1 延滞金、加算金及び過料
	2 償還金及び還付加算金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
878,964	756,848	122,116
878,964	756,848	122,116
19	80	-61
19	80	-61
235,418	222,985	12,433
235,418	222,985	12,433
1,199	1,187	12
5	5	0
1,194	1,182	12
1,115,600	981,100	134,500

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 26,066	千円 33,058
	1 総務管理費	24,071	31,244
	2 徴収費	1,995	1,814
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		1,088,340	946,860
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	1,088,340	946,860
3 諸支出金		1,194	1,182
	1 償還金及び還付加算金	1,194	1,182
歳 出 合 計		1,115,600	981,100

比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-6,992				26,066	
-7,173				24,071	
181				1,995	
141,480				1,088,340	
141,480				1,088,340	
12				1,194	
12				1,194	
134,500				1,115,600	

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			後期高齢者医療保険料	878,964	756,848	122,116
	1		後期高齢者医療保険料	878,964	756,848	122,116
		1	特別徴収保険料	618,157	543,526	74,631
		2	普通徴収保険料	260,807	213,322	47,485
2			使用料及び手数料	19	80	-61
	1		手数料	19	80	-61
		2	督促手数料	19	80	-61
4			繰入金	235,418	222,985	12,433
	1		一般会計繰入金	235,418	222,985	12,433
		1	事務費繰入金	26,047	32,978	-6,931
		2	保険基盤安定繰入金	209,371	190,007	19,364
6			諸収入	1,199	1,187	12
	1		延滞金、加算金及び過料	5	5	0
		1	延滞金	5	5	0
	2		償還金及び還付加算金	1,194	1,182	12
		1	保険料還付金	1,194	1,182	12

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	618,157	1 特別徴収保険料	618,157
1 現年度分普通徴収保険料	259,907	1 現年度分普通徴収保険料	259,907
2 過年度分普通徴収保険料	900	1 過年度分普通徴収保険料	900
1 督促手数料	19	1 督促手数料	19
1 事務費繰入金	26,047	1 事務費繰入金	26,047
1 保険基盤安定繰入金	209,371	1 保険基盤安定繰入金	209,371
1 延滞金	5	1 延滞金	5
1 保険料還付金	1,194	1 保険料還付金	1,194

3. 歳 出

款 1 総務費

本年度予算額 26,066 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 24,071 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	24,071				24,071	
	31,244					
	-7,173				24,071	
		(繰入金) 事務費繰入金				24,071

項 2 徴収費

本年度予算額 1,995 千円

1 徴収費	1,995				1,995	
	1,814					
	181				1,995	
		(繰入金) 事務費繰入金				1,976
		(手数料) 督促手数料				19

前年度予算額	33,058 千円	比較増減	-6,992 千円
前年度予算額	31,244 千円	比較増減	-7,173 千円

節		説 明	
区分	金額		
2 給料	千円 8,386		千円
3 職員手当等	4,830	一般管理事務	<8350> 24,071
4 共済費	2,749	2 給料	8,386
10 需用費	154	・一般職 2人	8,386
11 役務費	1,991	3 職員手当等	4,830
13 使用料及び賃借料	4	1 職員手当等	4,830
18 負担金、補助及び交付金	5,957	・一般職 2人	4,830
		4 共済費	2,749
		4 共済費	2,749
		・一般職 2人	2,749
		10 需用費	154
		1 消耗品費	117
		4 印刷製本費	37
		11 役務費	1,991
		1 通信運搬費	1,984
		4 手数料	7
		13 使用料及び賃借料	4
		・有料道路使用料	4
		18 負担金、補助及び交付金	5,957
		1 負担金	5,957
		・広域電算業務ほか	5,957

前年度予算額	1,814 千円	比較増減	181 千円
--------	----------	------	--------

10 需用費	90		
11 役務費	1,903	徴収	<8351> 1,995
13 使用料及び賃借料	2	10 需用費	90
		4 印刷製本費	90
		11 役務費	1,903
		1 通信運搬費	1,349
		4 手数料	554
		13 使用料及び賃借料	2
		・有料道路使用料	2

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 1,088,340 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 1,088,340 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,088,340				1,088,340	
	946,860					
	141,480					
					1,088,340	
		(繰入金) 保険基盤安定繰入金				209,371
		(その他特定財源) 延滞金				5
		(その他特定財源) 過年度分普通徴収保険料				900
		(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料				259,907
		(その他特定財源) 特別徴収保険料				618,157

前年度予算額	946,860 千円	比較増減	141,480 千円
前年度予算額	946,860 千円	比較増減	141,480 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,088,340		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> 1,088,340
		18 負担金、補助及び交付金	1,088,340
		1 負担金	1,088,340
		・ 後期高齢者医療保険料	878,969
		・ 保険基盤安定	209,371

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

款 3 諸支出金

本年度予算額 1,194 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 1,194 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,194				1,194	
	1,182 12				1,194	
		(その他特定財源) 保険料還付金				1,194

前年度予算額	1,182 千円	比較増減	12 千円
前年度予算額	1,182 千円	比較増減	12 千円

節		明 説	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 1,194		千円
		保険料還付	<8356> 1,194
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険料還付金	1,194 1,194

3. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	0	8,386	4,830	13,216	2,749	15,965	
前 年 度	3	0	12,742	6,135	18,877	4,075	22,952	
比 較	-1	0	-4,356	-1,305	-5,661	-1,326	-6,987	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	360	263	0	51	0	0	560	0
	前 年 度	0	383	0	75	0	0	350	0
	比 較	360	-120	0	-24	0	0	210	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,927	1,595	74	0	0	
	前 年 度	0	0	2,799	2,403	125	0	0	
	比 較	0	0	-872	-808	-51	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	0	8,386	4,830	13,216	2,749	15,965	
前 年 度	3	0	12,742	6,135	18,877	4,075	22,952	
比 較	-1	0	-4,356	-1,305	-5,661	-1,326	-6,987	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	360	263	0	51	0	0	560	0
	前 年 度	0	383	0	75	0	0	350	0
	比 較	360	-120	0	-24	0	0	210	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,927	1,595	74	0	0	
	前 年 度	0	0	2,799	2,403	125	0	0	
	比 較	0	0	-872	-808	-51	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -4,356	給与改定に伴う増減分	千円 24	令和5年度給与改定による増分 給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	3	昇給による増分 平均昇給率 0.36% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	-4,383	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 2人 0人 2人 前年度 3人 0人 3人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-1,305	給与改定に伴う増減分	72	令和5年度給与改定による増分 実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,377	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	349,200
	平均給与月額(円)	384,586
	平 均 年 齢(歳)	55.88
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	353,600
	平均給与月額(円)	385,845
	平 均 年 齢(歳)	53.83

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	2人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 6年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 6 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和6年度伊那市介護保険特別会計予算

令和6年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,325,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 1,429,704
	1 介護保険料	1,429,704
4 国庫支出金		1,753,214
	1 国庫負担金	1,238,136
	2 国庫補助金	515,078
5 支払基金交付金		1,919,750
	1 支払基金交付金	1,919,750
6 県支出金		1,046,922
	1 県負担金	1,017,817
	3 県補助金	29,105
8 サービス収入		4,242
	1 介護予防給付費収入	4,242
10 繰入金		1,169,707
	1 一般会計繰入金	1,101,745
	2 基金繰入金	67,962
12 諸収入		1,861
	4 雑入	1,861
歳 入 合 計		7,325,400

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 130,165
	1 総務管理費	66,475
	2 徴収費	5,782
	3 介護認定審査会費	56,922
	4 趣旨普及費	986
2 保険給付費		6,941,407
	1 介護サービス等諸費	6,620,700
	2 介護予防サービス等諸費	147,680
	3 その他諸費	5,627
	4 高額介護サービス等費	149,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	17,900
4 地域支援事業費		214,192
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,381
	2 一般介護予防事業費	71,636
	3 包括的支援事業諸費	45,840
	4 その他諸費	335
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		34,586
	1 償還金及び還付加算	5,000
	3 繰出金	29,586
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		7,325,400

令和 6 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
使用料及び手数料	
	手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
8 サービス収入	
	1 介護予防給付費収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,429,704	1,365,828	63,876
1,429,704	1,365,828	63,876
0	150	-150
0	150	-150
1,753,214	1,671,944	81,270
1,238,136	1,178,497	59,639
515,078	493,447	21,631
1,919,750	1,833,584	86,166
1,919,750	1,833,584	86,166
1,046,922	1,000,314	46,608
1,017,817	971,184	46,633
29,105	29,130	-25
4,242	10,434	-6,192
4,242	10,434	-6,192
1,169,707	1,121,433	48,274
1,101,745	1,050,270	51,475
67,962	71,163	-3,201
1,861	5,813	-3,952
1,861	5,813	-3,952
7,325,400	7,009,500	315,900

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 130,165	千円 131,133
	1 総務管理費	66,475	66,720
	2 徴収費	5,782	5,221
	3 介護認定審査会費	56,922	58,450
	4 趣旨普及費	986	742
2 保険給付費		6,941,407	6,614,410
	1 介護サービス等諸費	6,620,700	6,308,800
	2 介護予防サービス等諸費	147,680	153,300
	3 その他諸費	5,627	5,510
	4 高額介護サービス等費	149,500	131,800
	5 高額医療合算介護サービス等費	17,900	15,000
4 地域支援事業費		214,192	227,130
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,381	106,026
	2 一般介護予防事業費	71,636	75,555
	3 包括的支援事業諸費	45,840	45,201
	4 その他諸費	335	348
7 公債費		50	50
	1 公債費	50	50
8 諸支出金		34,586	31,777
	1 償還金及び還付加算	5,000	5,000
	3 繰出金	29,586	26,777
9 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出 合 計		7,325,400	7,009,500

比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-968				130,165	
-245				66,475	
561				5,782	
-1,528				56,922	
244				986	
326,997	1,684,997	1,017,817		4,238,593	
311,900	1,600,223	977,721		4,042,756	
-5,620	39,031	18,469		90,180	
117	1,487	703		3,437	
17,700	39,524	18,687		91,289	
2,900	4,732	2,237		10,931	
-12,938	68,217	29,105		116,870	
-9,645	22,984	11,492		61,905	
-3,919	19,506	8,753		43,377	
639	25,644	8,819		11,377	
-13	83	41		211	
0				50	
0				50	
2,809				34,586	
0				5,000	
2,809				29,586	
0				5,000	
0				5,000	
315,900	1,753,214	1,046,922		4,525,264	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			保険料	1,429,704	1,365,828	63,876
	1		介護保険料	1,429,704	1,365,828	63,876
		1	第1号被保険者保険料	1,429,704	1,365,828	63,876
4			国庫支出金	1,753,214	1,671,944	81,270
	1		国庫負担金	1,238,136	1,178,497	59,639
		1	介護給付費負担金	1,238,136	1,178,497	59,639
	2		国庫補助金	515,078	493,447	21,631
		1	調整交付金	446,861	425,177	21,684
		4	保険者機能強化推進交付金	10,000	10,000	0
		5	地域支援介護予防事業交付金	40,573	42,470	-1,897
		6	地域支援包括の支援事業交付金	17,644	15,800	1,844
5			支払基金交付金	1,919,750	1,833,584	86,166
	1		支払基金交付金	1,919,750	1,833,584	86,166
		1	介護給付費交付金	1,875,932	1,787,718	88,214
		2	地域支援事業支援交付金	43,818	45,866	-2,048
6			県支出金	1,046,922	1,000,314	46,608
	1		県負担金	1,017,817	971,184	46,633
		1	介護給付費負担金	1,017,817	971,184	46,633
	3		県補助金	29,105	29,130	-25
		1	地域支援介護予防事業交付金	20,286	21,233	-947
		2	地域支援包括の支援事業交付金	8,819	7,897	922
8			サービス収入	4,242	10,434	-6,192

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,335,994	1 現年度分特別徴収保険料	1,335,994
2 現年度分普通徴収保険料	91,710	1 現年度分普通徴収保険料	91,710
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	1 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000
1 現年度分	1,238,136	1 介護給付費負担金	1,238,136
1 現年度分	446,861	1 調整交付金	446,861
1 保険者機能強化推進交付金	10,000	1 保険者機能強化推進交付金	10,000
1 現年度分	40,573	1 介護予防事業交付金	40,573
1 現年度分	17,644	1 包括の支援事業交付金	17,644
1 現年度分	1,875,932	1 介護給付費交付金	1,875,932
1 現年度分	43,818	1 地域支援事業支援交付金	43,818
1 現年度分	1,017,817	1 県介護給付費負担金	1,017,817
1 現年度分	20,286	1 介護予防事業交付金	20,286
1 現年度分	8,819	1 包括の支援事業交付金	8,819

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
8	1		介護予防給付費収入	4,242	10,434	-6,192
		1	介護予防サービス計画費収入	4,242	10,434	-6,192
10			繰入金	1,169,707	1,121,433	48,274
	1		一般会計繰入金	1,101,745	1,050,270	51,475
		1	介護給付費繰入金	867,672	826,799	40,873
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	20,286	21,233	-947
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	8,819	7,897	922
		4	その他一般会計繰入金	135,165	135,983	-818
		5	低所得者保険料軽減繰入金	69,803	58,358	11,445
	2		基金繰入金	67,962	71,163	-3,201
		1	介護給付費準備基金繰入金	67,962	71,163	-3,201
12			諸収入	1,861	5,813	-3,952
	4		雑入	1,861	5,813	-3,952
		7	雑入	1,861	5,813	-3,952
			使用料及び手数料	0	150	-150
			手数料	0	150	-150
			督促手数料	0	150	-150

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防サービス計画費収入	4,242	1 介護予防サービス計画費収入	4,242
1 現年度分	867,672	1 介護給付費繰入金	867,672
1 現年度分	20,286	1 介護予防事業費繰入金	20,286
1 現年度分	8,819	1 包括的支援事業費繰入金	8,819
1 職員給与費等繰入金	78,243	1 職員給与費等一般管理費繰入金	78,243
2 事務費繰入金	56,922	1 事務費繰入金	56,922
1 現年分	69,803	1 低所得者保険料軽減繰入金	69,803
1 介護給付費準備基金繰入金	67,962	1 介護給付費準備基金繰入金	67,962
1 雑入	1,861	1 雑入	50
		4 在宅サービス等個人負担金	1,811
		廃款	

3. 歳 出

款 1 総務費

本年度予算額 130,165 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 66,475 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	66,475				66,475	
	66,720					
	-245				66,475	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				66,425
		(諸収入) 雑入				50

項 2 徴収費

本年度予算額 5,782 千円

1 賦課徴収費	5,782				5,782	
	5,221					
	561				5,782	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				5,782

前年度予算額 131,133 千円 比較増減 -968 千円
 前年度予算額 66,720 千円 比較増減 -245 千円

節		明	
区分	金額	説	
1 報酬	千円 1,554		千円
2 給料	15,531	一般管理	<7801> 66,475
3 職員手当等	9,239	1 報酬	1,554
4 共済費	10,206	5 会計年度任用職員報酬	1,554
8 旅費	103	2 給料	15,531
10 需用費	596	・一般職 4人	15,531
11 役務費	1,820	3 職員手当等	9,239
13 使用料及び賃借料	372	1 職員手当等	8,876
18 負担金、補助及び交付金	27,054	・一般職 4人	8,876
		7 会計年度任用職員職員手当等	363
		4 共済費	10,206
		4 共済費	10,206
		・一般職 4人	10,206
		8 旅費	103
		1 旅費	17
		5 会計年度任用職員旅費	86
		10 需用費	596
		1 消耗品費	427
		4 印刷製本費	149
		6 修繕料	20
		11 役務費	1,820
		1 通信運搬費	677
		4 手数料	1,143
		13 使用料及び賃借料	372
		・事業所台帳管理システム使用料ほか	372
		18 負担金、補助及び交付金	27,054
		1 負担金	27,054
		・広域電算業務ほか	27,054

前年度予算額 5,221 千円 比較増減 561 千円

10 需用費	123		
11 役務費	2,851	賦課徴収	<7802> 5,782
13 使用料及び賃借料	10	10 需用費	123
18 負担金、補助及び交付金	2,798	1 消耗品費	36
		4 印刷製本費	87
		11 役務費	2,851
		1 通信運搬費	2,024
		4 手数料	827
		13 使用料及び賃借料	10

1. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円

項 3 介護認定審査会費

本年度予算額

56,922 千円

2 認定調査等費	56,922 58,450 -1,528				56,922	
					56,922	
		(繰入金) 事務費繰入金				56,922

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

986 千円

1 趣旨普及費	986 742 244				986	
					986	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				986

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・ 有料道路使用料	10
		18 負担金、補助及び交付金	2,798
		1 負担金	2,798
		・ 広域電算業務	2,648
		・ 国保連合会	150

前年度予算額 58,450 千円 比較増減 -1,528 千円

1 報酬	19,600		
3 職員手当等	4,682	介護認定調査等	<7806> 56,922
8 旅費	679	1 報酬	19,600
10 需用費	510	5 会計年度任用職員報酬	19,600
11 役務費	15,090	3 職員手当等	4,682
12 委託料	154	7 会計年度任用職員職員手当等	4,682
13 使用料及び賃借料	5	8 旅費	679
18 負担金、補助及び交付金	16,202	1 旅費	200
		5 会計年度任用職員旅費	479
		10 需用費	510
		1 消耗品費	210
		4 印刷製本費	300
		11 役務費	15,090
		1 通信運搬費	898
		4 手数料	14,192
		12 委託料	154
		・ 認定調査業務委託料	154
		13 使用料及び賃借料	5
		・ 有料道路使用料	5
		18 負担金、補助及び交付金	16,202
		1 負担金	16,202
		・ 上伊那広域連合	15,962
		・ 長野県市町村自治振興組合	240

前年度予算額 742 千円 比較増減 244 千円

10 需用費	986		
		趣旨普及	<7807> 986
		10 需用費	986
		1 消耗品費	69
		4 印刷製本費	917

1. 2. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

本年度予算額 6,941,407 千円

項 1 介護サービス等諸費

本年度予算額 6,620,700 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	千円 3,835,100 3,611,100 224,000	千円 1,003,055	千円 490,241	千円	千円 2,341,804	千円
		531,133	251,125		1,226,742	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				401,800
		(国庫支出金) 調整交付金				129,333
		(県支出金) 県介護給付費負担金				251,125
		(繰入金) 介護給付費繰入金				251,125
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金				69,803
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				542,430
		(その他特定財源) 介護給付費準備基金繰入金				67,962
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				201,712
		(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料				91,710
		(その他特定財源) 滞納繰越分普通徴収保険料				2,000
		1,216	575		2,809	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				920
		(国庫支出金) 調整交付金				296
		(県支出金) 県介護給付費負担金				575
		(繰入金) 介護給付費繰入金				575
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,242
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				992
		2,035	962		4,703	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,540
		(国庫支出金) 調整交付金				495
		(県支出金) 県介護給付費負担金				962
		(繰入金) 介護給付費繰入金				962
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,079
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,662
		74,078	35,025		171,097	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				56,040
		(国庫支出金) 調整交付金				18,038
		(県支出金) 県介護給付費負担金				35,025
		(繰入金) 介護給付費繰入金				35,025
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				75,654
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				60,418
		46,541	37,992		132,567	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				32,565
		(国庫支出金) 調整交付金				13,976
		(県支出金) 県介護給付費負担金				37,992
		(繰入金) 介護給付費繰入金				27,137
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				58,617
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				46,813

前年度予算額	6,614,410 千円	比較増減	326,997 千円
前年度予算額	6,308,800 千円	比較増減	311,900 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,835,100		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 2,009,000
		18 負担金、補助及び交付金	2,009,000
		1 負担金	2,009,000
		・ 居宅介護サービス給付費	2,009,000
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 4,600
		18 負担金、補助及び交付金	4,600
		1 負担金	4,600
		・ 居宅介護福祉用具購入費	4,600
		居宅介護住宅改修	<7816> 7,700
		18 負担金、補助及び交付金	7,700
		1 負担金	7,700
		・ 居宅介護住宅改修費	7,700
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 280,200
		18 負担金、補助及び交付金	280,200
		1 負担金	280,200
		・ 居宅介護サービス計画給付費	280,200
		特定入所者介護サービス	<7827> 217,100
		18 負担金、補助及び交付金	217,100
		1 負担金	217,100
		・ 特定入所者介護サービス費	217,100

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		348,052	164,562		803,886	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				263,300
		(国庫支出金) 調整交付金				84,752
		(県支出金) 県介護給付費負担金				164,562
		(繰入金) 介護給付費繰入金				164,562
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				355,455
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				283,869
2 施設介護サービス給付費	2,785,600	597,168	487,480		1,700,952	
	2,697,700					
	87,900					
		597,168	487,480		1,700,952	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				417,840
		(国庫支出金) 調整交付金				179,328
		(県支出金) 県介護給付費負担金				487,480
		(繰入金) 介護給付費繰入金				348,200
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				752,112
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				600,640

項 2 介護予防サービス等諸費

本年度予算額 147,680 千円

1 介護予防サービス等給付費	147,680	39,031	18,469		90,180	
	153,300					
	-5,620					
		29,316	13,861		67,713	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				22,178
		(国庫支出金) 調整交付金				7,138
		(県支出金) 県介護給付費負担金				13,861
		(繰入金) 介護給付費繰入金				13,861
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				29,940
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				23,912
		370	175		855	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				280
		(国庫支出金) 調整交付金				90
		(県支出金) 県介護給付費負担金				175
		(繰入金) 介護給付費繰入金				175
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				378
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				302
		846	400		1,954	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				640
		(国庫支出金) 調整交付金				206
		(県支出金) 県介護給付費負担金				400
		(繰入金) 介護給付費繰入金				400
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				864
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				690

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 1,316,500
		18 負担金、補助及び交付金	1,316,500
		1 負担金	1,316,500
		・ 地域密着型介護サービス給付費	1,316,500
18 負担金、補助及び交付金	2,785,600		
		施設介護サービス給付	<7813> 2,785,600
		18 負担金、補助及び交付金	2,785,600
		1 負担金	2,785,600
		・ 施設介護サービス給付費	2,785,600

前年度予算額 153,300 千円 比較増減 -5,620 千円

18 負担金、補助及び交付金	147,680		
		介護予防サービス給付	<7821> 110,890
		18 負担金、補助及び交付金	110,890
		1 負担金	110,890
		・ 介護予防サービス給付費	110,890
		介護予防福祉用具購入	<7823> 1,400
		18 負担金、補助及び交付金	1,400
		1 負担金	1,400
		・ 介護予防福祉用具購入費	1,400
		介護予防住宅改修	<7824> 3,200
		18 負担金、補助及び交付金	3,200
		1 負担金	3,200
		・ 介護予防住宅改修費	3,200

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6,210	2,936		14,344	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				4,698
		(国庫支出金) 調整交付金				1,512
		(県支出金) 県介護給付費負担金				2,936
		(繰入金) 介護給付費繰入金				2,936
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				6,342
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,066
		42	35		123	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				30
		(国庫支出金) 調整交付金				12
		(県支出金) 県介護給付費負担金				35
		(繰入金) 介護給付費繰入金				25
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				54
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				44
		2,247	1,062		5,191	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,700
		(国庫支出金) 調整交付金				547
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,062
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,062
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,295
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,834

項 3 その他諸費

本年度予算額

5,627 千円

1 審査支払手数料	5,627 5,510 117	1,487	703		3,437	
		1,487	703		3,437	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,125
		(国庫支出金) 調整交付金				362
		(県支出金) 県介護給付費負担金				703
		(繰入金) 介護給付費繰入金				703
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,519
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,215

項 4 高額介護サービス等費

本年度予算額

149,500 千円

1 高額介護サービス等費	149,500 131,800 17,700	39,524	18,687		91,289	
		39,524	18,687		91,289	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				29,900
		(国庫支出金) 調整交付金				9,624

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		介護予防サービス計画給付	<7825> 23,490
		18 負担金、補助及び交付金	23,490
		1 負担金	23,490
		・ 介護予防サービス計画給付費	23,490
		特定入所者介護予防サービス	<7829> 200
		18 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・ 特定入所者介護予防サービス費	200
		地域密着型介護予防サービス給付	<7838> 8,500
		18 負担金、補助及び交付金	8,500
		1 負担金	8,500
		・ 地域密着型介護予防サービス給付費	8,500

前年度予算額 5,510 千円 比較増減 117 千円

11 役務費	5,627		
		審査支払手数料	<7831> 5,627
		11 役務費	5,627
		4 手数料	5,627

前年度予算額 131,800 千円 比較増減 17,700 千円

18 負担金、補助及び交付金	149,500		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 149,500
		18 負担金、補助及び交付金	149,500

2. 2. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(県支出金) 県介護給付費負担金				18,687
		(繰入金) 介護給付費繰入金				18,687
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				40,365
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				32,237

項 5 高額医療合算介護サービス等費

本年度予算額

17,900 千円

1 高額医療合算介護サービス等費	17,900	4,732	2,237		10,931	
	15,000					
	2,900					
		4,732	2,237		10,931	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				3,580
		(国庫支出金) 調整交付金				1,152
		(県支出金) 県介護給付費負担金				2,237
		(繰入金) 介護給付費繰入金				2,237
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				4,833
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,861

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	149,500
		・ 高額介護（介護予防）サービス費	149,500

前年度予算額		15,000 千円	比較増減	2,900 千円
18 負担金、補助及び交付金	17,900			
		高額医療合算介護（介護予防）サービス	<7846>	17,900
		18 負担金、補助及び交付金		17,900
		1 負担金		17,900
		・ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費		17,900

款 4 地域支援事業費

本年度予算額 214,192 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本年度予算額 96,381 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	86,523	21,580	10,790		54,153	
	95,112					
	-8,589					
		4,930	2,465		12,325	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				4,930
		(県支出金) 介護予防事業交付金				2,465
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				2,465
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				4,536
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				5,324
2 介護予防ケアマネジメント事業費						
		16,650	8,325		41,828	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				16,650
		(県支出金) 介護予防事業交付金				8,325
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				8,325
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				200
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				15,321
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				17,982
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,858	1,404	702		7,752	
	10,914					
	-1,056					
		1,404	702		7,752	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				1,404
		(県支出金) 介護予防事業交付金				702
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				702
		(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入				4,242
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,292
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				1,516

前年度予算額	227,130 千円	比較増減	-12,938 千円
前年度予算額	106,026 千円	比較増減	-9,645 千円

節		明	
区分	金額	説	
1 報酬	千円 2,413		千円
7 報償費	1,011	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> 19,720
8 旅費	186	11 役務費	6
10 需用費	60	4 手数料	6
11 役務費	19	18 負担金、補助及び交付金	19,714
12 委託料	1,965	1 負担金	19,278
18 負担金、補助及び交付金	80,869	・訪問型サービス事業ほか	19,278
		2 補助金	436
		・住民主体サービス事業	436
		通所型サービス（第1号通所）	<7862> 66,803
		1 報酬	2,413
		5 会計年度任用職員報酬	2,413
		7 報償費	1,011
		1 報償金及び賞賜金	1,011
		・健康運動指導士報償ほか	1,011
		8 旅費	186
		1 旅費	5
		5 会計年度任用職員旅費	181
		10 需用費	60
		1 消耗品費	30
		6 修繕料	30
		11 役務費	13
		4 手数料	13
		12 委託料	1,965
		・通所型サービス事業委託料ほか	1,965
		18 負担金、補助及び交付金	61,155
		1 負担金	60,360
		・通所型サービス事業ほか	60,360
		2 補助金	795
		・住民主体サービス事業	795
12 委託料	4,242		
18 負担金、補助及び交付金	5,616	介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> 9,858
		12 委託料	4,242
		・ケアプラン作成業務委託料	4,242
		18 負担金、補助及び交付金	5,616
		1 負担金	5,616
		・介護予防ケアマネジメント	5,616

4. 1. 1

介護保険特別会計

項 2 一般介護予防事業費

本年度予算額

71,636 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	千円 71,636 75,555 -3,919	千円 19,506	千円 8,753	千円	千円 43,377	千円
		19,506	8,753		43,377	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				17,506
		(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				2,000
		(県支出金) 介護予防事業交付金				8,753
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				8,753
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				1,611
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				14,107
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				18,906

項 3 包括的支援事業諸費

本年度予算額

45,840 千円

1 包括的支援事業費	18,995 14,342 4,653	10,312	3,655		5,028	
		2,142	821		1,302	
		(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				500
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				1,642
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				821
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				821

前年度予算額

75,555 千円

比較増減

-3,919 千円

節		明	
区分	金額	説	
1 報酬	千円		千円
	6,834		
2 給料			
	15,340	一般介護予防事業	<7860> 71,636
3 職員手当等			
	8,693	1 報酬	6,834
4 共済費		5 会計年度任用職員報酬	6,834
	5,957	2 給料	15,340
		・一般職 4人	15,340
7 報償費		3 職員手当等	8,693
	161	1 職員手当等	7,331
8 旅費		・一般職 4人	7,331
	253	7 会計年度任用職員職員手当等	1,362
10 需用費		4 共済費	5,957
	361	4 共済費	5,957
11 役務費		・一般職 4人	5,957
	421	7 報償費	161
12 委託料		1 報償金及び賞賜金	161
	33,609	・講師報償ほか	161
18 負担金、補助及び交付金		7 8 旅費	253
	7	1 旅費	89
		5 会計年度任用職員旅費	164
		10 需用費	361
		1 消耗品費	262
		3 食糧費	1
		4 印刷製本費	62
		6 修繕料	36
		11 役務費	421
		1 通信運搬費	418
		4 手数料	3
		12 委託料	33,609
		・脳いきいき教室委託料ほか	33,609
		18 負担金、補助及び交付金	7
		1 負担金	7
		・研修会	7

前年度予算額

45,201 千円

比較増減

639 千円

1 報酬			
	2,697		
2 給料			
	6,572	在宅医療・介護連携推進	<7868> 4,265
3 職員手当等			
	3,812	1 報酬	2,697
4 共済費		5 会計年度任用職員報酬	2,697
	1,910	3 職員手当等	627

4. 2. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 481				
		8,129	2,814		3,680	
		(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金 2,500				
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金 5,629				
		(県支出金) 包括的支援事業交付金 2,814				
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金 2,814				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 866				
		41	20		46	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金 41				
		(県支出金) 包括的支援事業交付金 20				
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金 20				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 26				
2 任意事業	26,845 30,859 -4,014	15,332	5,164		6,349	
		54	27		61	

節		説 明	
区分	金額		
7 報償費	千円 815	7 会計年度任用職員職員手当等 7 報償費	千円 627 720
8 旅費	101	1 報償金及び賞賜金 ・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償ほか	720 720
10 需用費	148	8 旅費	69
11 役務費	22	1 旅費	18
12 委託料	2,875	5 会計年度任用職員旅費	51
13 使用料及び賃借料	3	10 需用費	130
18 負担金、補助及び交付金	40	1 消耗品費	21
		4 印刷製本費	109
		11 役務費	22
		1 通信運搬費	22
		認知症総合支援	<7879> 14,623
		2 給料 ・一般職 2人	6,572 6,572
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・一般職 2人	3,185 3,185 3,185
		4 共済費 4 共済費 ・一般職 2人	1,910 1,910 1,910
		8 旅費 1 旅費	23 23
		10 需用費 1 消耗品費	18 18
		12 委託料 ・認知症初期集中支援チーム運営委託料	2,875 2,875
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・研修会	40 40 40
		地域ケア会議推進	<7869> 107
		7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・地域ケア会議委員報償ほか	95 95 95
		8 旅費 1 旅費	9 9
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料	3 3
1 報酬	2,152		
7 報償費	330	介護給付等費用適正化	<7871> 142

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
		前年度予算額	特定財源				一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				54
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				27
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				27
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				34
			3	1		5	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				3
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				1
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				1
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				4
			463	231		510	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				463
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				231
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				231
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				279
			5,738	1,869		2,103	
			(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				2,000
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				3,738
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				1,869
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				1,869
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				234
			8,937	2,968		3,517	

節		説 明	
区分	金額		
8 旅費	千円 84	7 報償費	125
10 需用費	556	1 報償金及び賞賜金 ・プランチェック業務報償	125 125
11 役務費	536	10 需用費	9
13 使用料及び賃借料	49	4 印刷製本費	9
18 負担金、補助及び交付金	2,076	11 役務費	8
19 扶助費	21,062	1 通信運搬費	8
		家族介護支援	<7872> 9
		10 需用費	9
		1 消耗品費	9
		成年後見制度利用支援	<7873> 1,204
		11 役務費	220
		1 通信運搬費	20
		4 手数料	200
		19 扶助費	984
		・成年後見制度利用支援事業	984
		地域自立生活支援	<7875> 9,710
		1 報酬	2,152
		5 会計年度任用職員報酬	2,152
		8 旅費	48
		5 会計年度任用職員旅費	48
		10 需用費	374
		1 消耗品費	72
		2 燃料費	36
		3 食糧費	9
		5 光熱水費	237
		6 修繕料	20
		11 役務費	117
		1 通信運搬費	87
		4 手数料	30
		13 使用料及び賃借料	49
		・ケーブルテレビ使用料ほか	49
		18 負担金、補助及び交付金	2,070
		2 補助金	2,070
		・高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	2,070
		19 扶助費	4,900
		・食の自立支援事業	4,900
		介護自立支援	<7881> 15,422

4. 3. 2

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
		前年度予算額	特定財源				一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2			(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				3,000
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				5,937
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				2,968
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				2,968
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				549
			137	68		153	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				137
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				68
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				68
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				85

項 4 その他諸費

本年度予算額

335 千円

1 審査支払手数料	335	83	41		211	
	348					
	-13					
		83	41		211	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				83
		(県支出金) 介護予防事業交付金				41
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				41
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				80
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				90

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		10 需用費	80
		4 印刷製本費	80
		11 役務費	164
		1 通信運搬費	164
		19 扶助費	15,178
		・紙おむつ等購入券交付事業	15,178
		高齢者自立生活支援	<7882> 358
		7 報償費	205
		1 報償金及び賞賜金	205
		・介護相談員報償ほか	205
		8 旅費	36
		1 旅費	36
		10 需用費	84
		1 消耗品費	84
		11 役務費	27
		1 通信運搬費	27
		18 負担金、補助及び交付金	6
		1 負担金	6
		・研修会	6

前年度予算額 348 千円 比較増減 -13 千円

11 役務費	335		
		審査支払手数料（総合事業）	<7866> 335
		11 役務費	335
		4 手数料	335

4. 3. 2

款 7 公債費

本年度予算額 50 千円

項 1 公債費

本年度予算額 50 千円

科	目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 利子		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		50				50	
		50				50	
		0					
			(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				50

前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円

節		明 説	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 50		千円
		一時借入金利子	<7845> 50
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 一時借入金利子	50 50

7. 1. 2

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

本年度予算額 34,586 千円

項 1 償還金及び還付加算

本年度予算額 5,000 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	5,000				5,000	
	5,000					
	0				5,000	
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,000

項 3 繰出金

本年度予算額 29,586 千円

1 他会計繰出金	29,586				29,586	
	26,777					
	2,809				29,586	
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,753
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				27,833

前年度予算額	31,777 千円	比較増減	2,809 千円
前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円

節		説 明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 5,000		千円
		第 1 号被保険者保険料還付	<7851> 5,000
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 第 1 号被保険者保険料還付金	5,000 5,000

前年度予算額	26,777 千円	比較増減	2,809 千円
--------	-----------	------	----------

27 繰出金	29,586		
		繰出金	<7857> 29,586
		27 繰出金 ・ 一般会計繰出金	29,586 29,586

8. 1. 1

介護保険特別会計

款 9 予備費

本年度予算額 5,000 千円

項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円

科	目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 予備費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		5,000				5,000	
		5,000					
		0				5,000	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金					5,000

前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	5,000 千円	比較増減	0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <7849> 5,000

9. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	28	35,250	37,443	26,426	99,119	18,073	117,192	
前 年 度	26	34,529	36,386	23,870	94,785	17,011	111,796	
比 較	2	721	1,057	2,556	4,334	1,062	5,396	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	300	1,134	504	493	0	0	900	0
	前 年 度	420	1,105	204	433	0	0	900	0
	比 較	-120	29	300	60	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	14,048	8,477	450	120	0	
	前 年 度	0	0	13,454	6,821	413	120	0	
	比 較	0	0	594	1,656	37	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	0	37,443	19,392	56,835	11,680	68,515	
前 年 度	9	0	36,386	18,449	54,835	11,346	66,181	
比 較	1	0	1,057	943	2,000	334	2,334	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	300	1,134	504	493	0	0	900	0
	前 年 度	420	1,105	204	433	0	0	900	0
	比 較	-120	29	300	60	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	8,349	7,142	450	120	0	
	前 年 度	0	0	8,033	6,821	413	120	0	
	比 較	0	0	316	321	37	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	35,250	0	7,034	42,284	6,393	48,677	
前 年 度	17	34,529	0	5,421	39,950	5,665	45,615	
比 較	1	721	0	1,613	2,334	728	3,062	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	5,699	1,335	0	0	0	
	前 年 度	0	0	5,421	0	0	0	0	
	比 較	0	0	278	1,335	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,057	給与改定に伴う増減分	千円 451	令和5年度給与改定による増分 給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	59	昇給による増分 平均昇給率 2.34% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	547	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 9人 1人 10人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 1人 1人
職員手当	2,556	給与改定に伴う増減分	314	令和5年度給与改定による増分 実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		勤勉手当増加分	1,335	会計年度任用職員への勤勉手当導入による増分
		その他増減分	907	職員異動等による増分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	20.0
	4 級		
	3 級	6	60.0
	2 級	1	10.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	22.2
	4 級		
	3 級	6	66.7
	2 級	1	11.1
	1 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳
			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	1
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	8
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 6年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 6 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和6年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

令和6年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 31,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
4 繰入金		千円 16,200
	1 他会計繰入金	16,200
5 諸収入		15,000
	1 雑入	15,000
歳 入 合 計		31,200

歳 出

款	項	金 額
1 経営管理費		千円 30,800
	1 総務管理費	30,800
2 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	31,200

令和 6 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
4 繰入金	
	1 他会計繰入金
5 諸収入	
	1 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
16,200	11,600	4,600
16,200	11,600	4,600
15,000	13,500	1,500
15,000	13,500	1,500
31,200	25,100	6,100

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 経営管理費		千円 30,800	千円 24,700
	1 総務管理費	30,800	24,700
2 予備費		400	400
	1 予備費	400	400
歳 出 合 計		31,200	25,100

比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 6,100	千円	千円	千円	千円 30,800	千円
6,100				30,800	
0				400	
0				400	
6,100				31,200	

2. 歳入

款	項	目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
4			繰入金	16,200	11,600	4,600
	1		他会計繰入金	16,200	11,600	4,600
		1	一般会計繰入金	16,200	11,600	4,600
5			諸収入	15,000	13,500	1,500
	1		雑入	15,000	13,500	1,500
		1	雑入	15,000	13,500	1,500

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	16, 200	1 一般会計繰入金	16, 200
1 雑入	15, 000	1 指定管理納付金	15, 000

3. 歳 出

款 1 経営管理費

本年度予算額 30,800 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 30,800 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	30,800				30,800	
	24,700					
	6,100				30,800	
		(繰入金) 一般会計繰入金				15,800
		(その他特定財源) 指定管理納付金				15,000

前年度予算額	24,700 千円	比較増減	6,100 千円
前年度予算額	24,700 千円	比較増減	6,100 千円

節		明 説	
区分	金額		
10 需用費	千円 541	経営管理 <8301>	千円 30,800
11 役務費	138		
14 工事請負費	19,978		
18 負担金、補助及び交付金	10,078		
26 公課費	65	10 需用費	541
		6 修繕料	541
		11 役務費	138
		4 手数料	5
		6 保険料	133
		14 工事請負費	19,978
		・ 駐車場機器更新工事	19,978
		18 負担金、補助及び交付金	10,078
		1 負担金	10,078
		・ 再開発ビル共益費ほか	10,078
		26 公課費	65
		・ 消費税及び地方消費税	65

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 400 千円

項 1 予備費

本年度予算額 400 千円

科	目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		400				400	
		400					
		0				400	
			(繰入金) 一般会計繰入金				

前年度予算額	400 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	400 千円	比較増減	0 千円

節		明 説	
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<8302> 400

2. 1. 1

令和 6 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 6 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

令和 6 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 977,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 698,995
	2 財産売却収入	698,995
2 繰入金		278,305
	1 基金繰入金	253,669
	2 一般会計繰入金	24,636
歳 入 合 計		977,300

歳 出

款	項	金 額
1 公有財産管理活用費		千円 976,800
	1 公有財産管理活用費	952,164
	2 土地利活用誘導費	24,636
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		977,300

令和 6 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	項
1 財産収入	
	2 財産売払収入
2 繰入金	
	1 基金繰入金
	2 一般会計繰入金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
698,995	654,880	44,115
698,995	654,880	44,115
278,305	635,120	-356,815
253,669	567,247	-313,578
24,636	67,873	-43,237
977,300	1,290,000	-312,700

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 公有財産管理活用費		千円 976,800	千円 1,289,500
	1 公有財産管理活用費	952,164	1,221,627
	2 土地利活用誘導費	24,636	67,873
2 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出 合 計		977,300	1,290,000

2. 歳入

款	項	目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
1			財産収入	698,995	654,880	44,115
	2		財産売却収入	698,995	654,880	44,115
		1	不動産売却収入	698,995	654,880	44,115
2			繰入金	278,305	635,120	-356,815
	1		基金繰入金	253,669	567,247	-313,578
		1	基金繰入金	253,669	567,247	-313,578
	2		一般会計繰入金	24,636	67,873	-43,237
		1	一般会計繰入金	24,636	67,873	-43,237

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 不動産売却収入	698,995	1 不動産売却収入	698,995
1 土地取得基金繰入金	253,669	1 土地取得基金繰入金	253,669
1 一般会計繰入金	24,636	1 一般会計繰入金	24,636

3. 歳 出

款 1 公有財産管理活用費

本年度予算額 976,800 千円

項 1 公有財産管理活用費

本年度予算額 952,164 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	千円 952,164 1,221,627 -269,463	千円	千円	千円	千円 952,164 952,164	千円 253,169 698,995
					(繰入金) 土地取得基金繰入金 (財産収入) 不動産売払収入	

項 2 土地利活用誘導費

本年度予算額 24,636 千円

1 土地利活用誘導費	24,636 67,873 -43,237				24,636 24,636	
					(繰入金) 一般会計繰入金	24,636

前年度予算額 1,289,500 千円 比較増減 -312,700 千円
 前年度予算額 1,221,627 千円 比較増減 -269,463 千円

節		明	
区分	金額	説	
11 役務費	千円		千円
	30		
12 委託料			
	4,119	公有財産管理活用	<8401> 952,164
13 使用料及び賃借料	420	11 役務費	30
14 工事請負費		4 手数料	30
	90,000	12 委託料	4,119
16 公有財産購入費	158,600	・ 舗装修繕業務委託料ほか	4,119
24 積立金		13 使用料及び賃借料	420
	698,995	・ 土地借上料	420
		14 工事請負費	90,000
		・ 用地造成工事	90,000
		16 公有財産購入費	158,600
		5 公有財産購入費	158,600
		・ 用地購入費	158,600
		24 積立金	698,995
		・ 土地取得基金積立金	698,995

前年度予算額 67,873 千円 比較増減 -43,237 千円

11 役務費			
	11		
12 委託料			
	114	土地利活用誘導	<8405> 24,636
14 工事請負費			
	13,398	11 役務費	11
16 公有財産購入費	11,113	4 手数料	11
		12 委託料	114
		・ 登記業務委託料ほか	114
		14 工事請負費	13,398
		・ 用地造成工事ほか	13,398
		16 公有財産購入費	11,113
		5 公有財産購入費	11,113
		・ 用地購入費	11,113

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 500 千円

項 1 予備費

本年度予算額 500 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
		前年度予算額	特定財源				一般財源
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		500				500	
		500					
		0				500	
			(繰入金) 土地取得基金繰入金				500

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	500

公有財産管理活用事業特別会計

令和 6 年 度

伊 那 市 藤 沢 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和6年度伊那市藤沢財産区特別会計予算

令和6年度伊那市藤沢財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,201千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
3 財産収入		千円 1, 000
	2 財産売却収入	1, 000
5 繰越金		2, 200
	1 繰越金	2, 200
6 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		3, 201

歳 出

款	項	金 額
2 総務費		千円 500
	1 総務管理費	500
3 予備費		2,701
	1 予備費	2,701
歳 出 合 計		3,201

令和 6 年 度

伊 那 市 藤 沢 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
3 財産収入	
	2 財産売却収入
5 繰越金	
	1 繰越金
6 諸収入	
	1 預金利子
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,000	1,000	0
1,000	1,000	0
2,200	2,000	200
2,200	2,000	200
1	1	0
1	1	0
3,201	3,001	200

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
2 総務費		千円 500	千円 494
	1 総務管理費	500	494
3 予備費		2,701	2,507
	1 予備費	2,701	2,507
歳 出 合 計		3,201	3,001

比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 6	千円	千円	千円	千円	千円 500
6					500
194					2,701
194					2,701
200					3,201

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
3			財産収入	1,000	1,000	0
	2		財産売却収入	1,000	1,000	0
		2	材木売却収入	1,000	1,000	0
5			繰越金	2,200	2,000	200
	1		繰越金	2,200	2,000	200
		1	繰越金	2,200	2,000	200
6			諸収入	1	1	0
	1		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 材木売払収入	1, 000	1 材木売払収入	1, 000
1 繰越金	2, 200	1 繰越金	2, 200
1 預金利子		1 1 預金利子	1

3. 歳 出

款 2 総務費

本年度予算額

500 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額

500 千円

[illegible]

前年度予算額	494 千円	比較増減	6 千円
前年度予算額	494 千円	比較増減	6 千円

節		明	
区分	金額	説	
1 報酬	千円 45		千円
7 報償費	224	一般管理（藤沢財産区）	<6562> 500
8 旅費	20	1 報酬	45
10 需用費	125	2 委員報酬	45
11 役務費	46	7 報償費	224
13 使用料及び 賃借料	30	1 報償金及び賞賜金	224
15 原材料費	10	8 旅費	20
		1 旅費	20
		10 需用費	125
		1 消耗品費	75
		2 燃料費	10
		3 食糧費	40
		11 役務費	46
		4 手数料	8
		6 保険料	38
		13 使用料及び賃借料	30
		15 原材料費	10

2. 1. 1

本年度予算額 2,701 千円

本年度予算額 2,701 千円

[illegible]

前年度予算額	2,507 千円	比較増減	194 千円
前年度予算額	2,507 千円	比較増減	194 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費（藤沢財産区） <6565> 2,701

3. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和 6 年 度

伊 那 市 北 原 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和6年度伊那市北原財産区特別会計予算

令和6年度伊那市北原財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,501千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 繰越金		千円 6,500
	1 繰越金	6,500
2 諸収入		1
	1 雑収入	1
3 財産収入		1,000
	1 財産売却収入	1,000
歳 入 合 計		7,501

歳 出

款	項	金 額
2 総務費		千円 843
	1 総務管理費	843
3 予備費		6,658
	1 予備費	6,658
歳 出 合 計		7,501

令和 6 年 度

伊 那 市 北 原 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 繰越金	
	1 繰越金
2 諸収入	
	1 雑収入
3 財産収入	
	1 財産売却収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
6,500	2,300	4,200
6,500	2,300	4,200
1	1	0
1	1	0
1,000	969	31
1,000	969	31
7,501	3,270	4,231

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
2 総務費		千円 843	千円 398
	1 総務管理費	843	398
3 予備費		6,658	2,872
	1 予備費	6,658	2,872
歳 出 合 計		7,501	3,270

比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
445					843
445					843
3,786					6,658
3,786					6,658
4,231					7,501

2. 歳入

款	項	目	科目名称	本年度額	前年度額	比較
1			繰越金	6,500	2,300	4,200
	1		繰越金	6,500	2,300	4,200
		1	繰越金	6,500	2,300	4,200
2			諸収入	1	1	0
	1		雑収入	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
3			財産収入	1,000	969	31
	1		財産売却収入	1,000	969	31
		1	材木売却収入	1,000	969	31

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	6,500	1 繰越金	6,500
1 預金利子	1	1 預金利子	1
1 材木売払収入	1,000	1 材木売払収入	1,000

3. 歳 出

款 2 総務費

本年度予算額

843 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額

843 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	843					843
	398					
	445					
						843
	</					

前年度予算額	398 千円	比較増減	445 千円
前年度予算額	398 千円	比較増減	445 千円

節		明	
区分	金額	説	明
1 報酬	千円 16	一般管理（北原財産区）	千円
7 報償費	400		<6572> 843
8 旅費	10		16
10 需用費	339	1 報酬	16
11 役務費	48	2 委員報酬	16
13 使用料及び賃借料	30	7 報償費	400
		1 報償金及び賞賜金	400
		8 旅費	10
		1 旅費	10
		10 需用費	339
		1 消耗品費	269
		2 燃料費	20
		3 食糧費	50
		11 役務費	48
		4 手数料	8
		6 保険料	40
		13 使用料及び賃借料	30

2. 1. 1

本年度予算額 6,658 千円

本年度予算額 6,658 千円

科	目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6,658					6,658
		2,872					
		3,786					6,658

前年度予算額	2,872 千円	比較増減	3,786 千円
前年度予算額	2,872 千円	比較増減	3,786 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費（北原財産区）	<6575> 6,658

3. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
	計	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
	計	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和 6 年 度

伊 那 市 長 藤 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和6年度伊那市長藤財産区特別会計予算

令和6年度伊那市長藤財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,264千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 263
	1 分担金	263
5 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
6 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		3,264

歳 出

款	項	金 額
2 総務費		千円 527
	1 総務管理費	527
3 予備費		2,737
	1 予備費	2,737
歳 出 合 計		3,264

令和 6 年 度

伊 那 市 長 藤 財 産 区 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 分担金及び負担金	
	1 分担金
5 繰越金	
	1 繰越金
6 諸収入	
	1 預金利子
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
263	273	-10
263	273	-10
3,000	3,000	0
3,000	3,000	0
1	1	0
1	1	0
3,264	3,274	-10

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
2 総務費		千円 527	千円 518
	1 総務管理費	527	518
3 予備費		2,737	2,756
	1 予備費	2,737	2,756
歳 出 合 計		3,264	3,274

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			分担金及び負担金	263	273	-10
	1		分担金	263	273	-10
		1	地元分担金	263	273	-10
5			繰越金	3,000	3,000	0
	1		繰越金	3,000	3,000	0
		1	繰越金	3,000	3,000	0
6			諸収入	1	1	0
	1		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 地元分担金	263	1 地元分担金	263
1 繰越金	3,000	1 繰越金	3,000
1 預金利子	1	1 預金利子	1

3. 歳 出

款 2 総務費

本年度予算額 527 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 527 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	527					527
	106					
	421					527
財産管理	0					
	412					
	-412					

前年度予算額	518 千円	比較増減	9 千円
前年度予算額	518 千円	比較増減	9 千円

節		明 説	
区分	金額		
1 報酬	千円 79		千円
7 報償費	264	一般管理（長藤財産区）	<6552> 527
10 需用費	124	1 報酬	79
11 役務費	36	2 委員報酬	79
13 使用料及び 賃借料	24	7 報償費	264
		1 報償金及び賞賜金	264
		10 需用費	124
		1 消耗品費	60
		3 食糧費	44
		4 印刷製本費	20
		11 役務費	36
		4 手数料	11
		6 保険料	25
		13 使用料及び賃借料	24
		廃目	

2. 1. 1

本年度予算額 2,737 千円

本年度予算額 2,737 千円

科 目	本年度予算額	本 年 度 の 財 源 内 訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,737					2,737
	2,756					
	-19					2,737

前年度予算額	2,756 千円	比較増減	-19 千円
前年度予算額	2,756 千円	比較増減	-19 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費（長藤財産区） <6555> 2,737

3. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
	計	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
	計	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和 6 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和6年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	32,058 件	
(2) 年 間 総 給 水 量	6,760,000 m ³	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,521 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替	225,759 千円
	機 械 及 び 装 置	60,768 千円
	第 8 次 整 備 事 業	88,742 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,636,800 千円
第1項 営 業 収 益	1,394,220 千円
第2項 営 業 外 収 益	242,570 千円
第3項 特 別 利 益	10 千円
第2款 簡易水道事業収益	177,800 千円
第1項 営 業 収 益	63,751 千円
第2項 営 業 外 収 益	114,049 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,503,900 千円
第1項 営 業 費 用	1,402,661 千円
第2項 営 業 外 費 用	95,239 千円
第3項 特 別 損 失	4,000 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円
第2款 簡易水道事業費用	190,700 千円
第1項 営 業 費 用	181,666 千円

第2項	営業外費用	7,534 千円
第3項	特別損失	500 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 480,900 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,367 千円及び当年度分損益勘定留保資金 456,533 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	267,000 千円
第1項	企業債	156,100 千円
第2項	出資金	16,800 千円
第4項	分担金及び負担金	77,900 千円
第5項	補助金	16,200 千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	109,000 千円
第1項	企業債	61,200 千円
第4項	分担金及び負担金	323 千円
第5項	補助金	47,477 千円

支 出

第1款	資本的支出	700,700 千円
第1項	建設改良費	261,960 千円
第2項	第8次整備事業	88,742 千円
第3項	企業債償還金	348,998 千円
第6項	予備費	1,000 千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	156,200 千円
第1項	建設改良費	69,003 千円
第3項	企業債償還金	86,197 千円
第6項	予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 資本的 支出	2 第8次整 備事業	押出(大沢)水源 紫外線照射装置設置工事	263,668 千円	令和6年度	57,700 千円
				令和7年度	205,968 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	千円 156,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはそ の貸付条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定する。ただ し、企業財政その他の都 合により繰上償還又は 低利に借り換えするこ とができる。
簡易水道事業	30,600			
過疎対策事業	26,700			
辺地対策事業	3,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 143,539 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 第6次拡張事業先行投資ほか 131,207 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は 13,768 千円と定める。

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 6 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和6年度 水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業収益		1,636,800	1,668,000	△ 31,200
1 営業収益		1,394,220	1,425,967	△ 31,747
	1 給水収益	1,364,232	1,394,478	△ 30,246
	3 その他の営業収益	29,988	31,489	△ 1,501
2 営業外収益		242,570	242,023	547
	1 受取利息及び配当金	70	47	23
	4 他会計補助金	5,907	6,335	△ 428
	5 長期前受金戻入	235,624	234,595	1,029
	8 雑収益	969	1,046	△ 77
3 特別利益		10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
2 簡易水道事業収益		177,800	172,100	5,700
1 営業収益		63,751	64,687	△ 936
	1 給水収益	62,850	64,037	△ 1,187
	3 その他の営業収益	901	650	251

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道料金	1,364,232	1. 水道料金 ・水道料金	1,364,232
1 材料売却収益	1,074	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入	1,074
2 手数料	12,092	1. 手数料 ・開栓手数料 ・検査手数料ほか	12,092 6,500 5,592
3 他会計負担金	16,004	1. 他会計負担金 ・消火栓維持管理費 ・消火栓修理費 ・下水道事務負担金	16,004 3,000 1,700 11,304
4 雑収益	818	1. 雑収益 ・工業用水使用料金	818
1 預金利息	70	1. 預金利息 ・預金利息	70
1 一般会計補助金	5,907	1. 一般会計補助金 ・庁舎建設分 ・第6次拡張事業の先行投資分 ・児童手当に要する経費ほか	5,907 4,050 1,300 557
1 長期前受金戻入	235,624	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入	235,624
3 その他雑収益	969	1. その他雑収益 ・水道施設破損補償費ほか	969
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・過年度損益修正益	10
1 水道料金	62,850	1. 水道料金 ・水道料金	62,850
1 材料売却収益	256	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入	256
2 手数料	296	1. 手数料 ・開栓手数料 ・検査手数料ほか	296 200 96

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 営業外収益		114,049	107,413	6,636
	4 他会計補助金	61,023	54,140	6,883
	5 長期前受金戻入	52,966	53,202	△ 236
	8 雑収益	60	71	△ 11

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 他会計負担金	300	1. 他会計負担金 ・ 消火栓修理費	300
4 雑収益	49	1. 雑収益 ・ 余水使用料金	49
1 一般会計補助金	61,023	1. 一般会計補助金 ・ 赤字補填分（現金収支不足分のみ） ・ 高料金対策繰入金ほか	61,023 28,725 32,298
1 長期前受金戻入	52,966	1. 長期前受金戻入 ・ 長期前受金戻入	52,966
3 その他雑収益	60	1. その他雑収益 ・ 水道施設破損補償費ほか	60

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業費用		1,503,900	1,514,100	△ 10,200
1 営業費用		1,402,661	1,401,893	768
	1 原水及び浄水費	480,687	474,707	5,980
	2 配水及び給水費	171,131	178,101	△ 6,970

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	8,976	1. 給料 ・一般職 2.5人	8,976
2 手当	5,455	1. 職員手当 ・一般職 2.5人	5,455
3 賞与引当金繰入額	1,116	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,116
6 法定福利費	2,931	1. 法定福利費 ・一般職 2.5人	2,931
12 備用品費	326	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	326
13 燃料費	988	1. 燃料費 ・車両用燃料	988
14 光熱水費	1,800	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,800
18 委託料	26,089	1. 委託料 ・水道施設保全管理等業務委託料 ・汚泥処理業務委託料 ・水源管理等委託料ほか	26,089 22,003 2,420 1,666
19 手数料	69	1. 手数料 ・廃材処理手数料ほか	69
20 賃借料	958	1. 賃借料 ・土地借上料ほか	958
21 修繕費	2,185	1. 修繕費 ・浄水施設修繕料ほか	2,185
25 動力費	6,307	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料	6,307
26 薬品費	1,777	1. 薬品費 ・浄水用薬品費	1,777
30 負担金	10,598	1. 負担金 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質 管理協議会）	10,598
32 受水費	410,745	1. 受水費 ・受水費（上伊那広域水道用水企業団）	410,745
37 保険料	116	1. 保険料 ・自動車保険料	116
38 公課費	23	1. 公課費 ・自動車重量税	23
41 その他引当金繰入額	228	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	228
1 給料	14,688	1. 給料 ・一般職 4人	14,688
2 手当	5,365	1. 職員手当 ・一般職 4人	5,365

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	58,031	54,442	3,589

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 賞与引当金繰入額	1,656	1. 賞与引当金繰入額 ・ 賞与引当金繰入額	1,656
6 法定福利費	4,058	1. 法定福利費 ・ 一般職 4人	4,058
10 報償費	1,700	1. 報償費 ・ 水道修理休日当番報償ほか	1,700
12 備用品費	1,176	1. 備用品費 ・ 施設管理用消耗品ほか	1,176
13 燃料費	280	1. 燃料費 ・ 車両用燃料	280
14 光熱水費	2,000	1. 光熱水費 ・ 計装装置電気料ほか	2,000
15 印刷製本費	70	1. 印刷製本費 ・ 工事台帳ほか	70
16 通信運搬費	2,683	1. 通信運搬費 ・ 制御用専用回線料ほか	2,683
18 委託料	11,589	1. 委託料 ・ 上下水道地図情報システム更新・保守 業務委託料 ・ 漏水調査業務委託料 ・ 遠方監視業務委託料 ・ 配水施設草刈委託料 ・ 電気保安管理業務委託料ほか	11,589 5,091 2,801 1,269 1,092 1,336
19 手数料	2	1. 手数料 ・ 電波利用料	2
20 賃借料	822	1. 賃借料 ・ 土地借上料 ・ 重機借上料ほか	822 392 430
21 修繕費	78,627	1. 修繕費 ・ 検満メーター取替 ・ 車両修繕 ・ 配水施設修繕ほか 2. 量水器	69,827 24,218 518 45,091 8,800
25 動力費	44,800	1. 動力費 ・ 送配水施設動力用電気料	44,800
28 材料費	1,000	1. 材料費 ・ 配水管等施設修繕用資材 2. 材料費（直購入）	700 300
37 保険料	129	1. 保険料 ・ 自動車保険料	129
38 公課費	84	1. 公課費 ・ 自動車重量税	84
41 その他引当金繰入額	402	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額	402
1 給料	6,585	1. 給料 ・ 一般職 1.75人	6,585

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	55,143	50,511	4,632

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 手当	3,339	1. 職員手当 ・一般職 1.75人	3,339
3 賞与引当金繰入額	1,083	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,083
6 法定福利費	2,070	1. 法定福利費 ・一般職 1.75人	2,070
10 報償費	314	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金	314
12 備用品費	687	1. 備用品費 ・情報機器備品 ・一般消耗品	687 667 20
15 印刷製本費	693	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか	693
16 通信運搬費	50	1. 通信運搬費 ・切手代	50
18 委託料	38,570	1. 委託料 ・窓口業務等委託料 ・コンビニ収納委託料 ・検針システム保守管理委託料ほか	38,570 35,420 2,277 873
19 手数料	2,027	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか	2,027
30 負担金	2,385	1. 負担金 ・広域電算業務ほか	2,385
41 その他引当金繰入額	228	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	228
1 給料	12,543	1. 給料 ・一般職 3人	12,543
2 手当	6,467	1. 職員手当 ・一般職 3人	6,467
3 賞与引当金繰入額	1,668	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,668
5 報酬	105	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬	105
6 法定福利費	4,026	1. 法定福利費 ・一般職 3人	4,026
8 退職給付費	18,118	1. 退職給付費 ・退職給付引当金	18,118
9 旅費	425	1. 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	425 408 17
11 被服費	83	1. 被服費 ・作業服ほか	83
12 備用品費	261	1. 備用品費 ・一般消耗品	261
15 印刷製本費	18	1. 印刷製本費 ・封筒ほか	18

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	607,688	605,348	2,340
	7 資産減耗費	29,000	38,000	△ 9,000
	8 その他の営業費用	981	784	197
2 営業外費用		95,239	106,207	△ 10,968
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	41,726	47,650	△ 5,924

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 通信運搬費	135	1. 通信運搬費 ・ 郵送料	135
18 委託料	341	1. 委託料 ・ 固定資産システム等保守業務委託料 ・ 市報特集号制作業務委託料 ・ 無線機定期点検業務委託料ほか	341 215 27 99
19 手数料	111	1. 手数料 ・ 電波利用料ほか	111
20 賃借料	376	1. 賃借料 ・ 固定資産システム等使用料ほか	376
21 修繕費	100	1. 修繕費 ・ 情報機器、無線機ほか	100
30 負担金	8,719	1. 負担金 ・ 庁舎維持管理費 ・ 広域電算業務 ・ 水道協会会費ほか	8,719 6,000 1,789 930
35 食糧費	12	1. 食糧費 ・ 会議賄いほか	12
37 保険料	525	1. 保険料 ・ 賠償責任保険料 ・ 建物総合損害共済分担金	525 431 94
39 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・ 貸倒損失	10
40 貸倒引当金繰入額	700	1. 貸倒引当金繰入額 ・ 貸倒引当金繰入額	700
41 その他引当金繰入額	400	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額	400
43 有形固定資産減価償却費	599,588	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費	599,588
44 無形固定資産減価償却費	8,100	1. 無形固定資産減価償却費 ・ 庁舎利用権	8,100
46 固定資産除却費	28,900	1. 固定資産除却費 ・ 固定資産除却	28,900
47 たな卸資産減耗費	100	1. たな卸資産減耗費 ・ たな卸資産減耗	100
48 材料売却原価	981	1. 材料売却原価 ・ メーターほか	981
50 企業債利息	41,222	1. 企業債利息 ・ 企業債償還金利息	41,222
51 借入金利息	504	1. 借入金利息 ・ 一時借入金利息	504

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 消費税及び地方消費税	52,000	57,000	△ 5,000
	3 雑支出	1,513	1,557	△ 44
3 特別損失		4,000	4,000	0
	4 過年度損益修正損	4,000	4,000	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0
2 簡易水道事業費用		190,700	183,000	7,700
1 営業費用		181,666	172,949	8,717
	1 原水及び浄水費	41,331	33,703	7,628
	2 配水及び給水費	13,141	12,423	718

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
54 消費税及び地方消費税	52,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税	52,000
56 その他雑支出	1,513	1. その他雑支出 ・ 不用品売却原価ほか	1,513
60 過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更ほか	4,000
62 予備費	2,000	予備費	2,000
12 備用品費	73	1. 備用品費 ・ 施設管理用消耗品ほか	73
14 光熱水費	2,500	1. 光熱水費 ・ 計装装置電気料ほか	2,500
18 委託料	18,170	1. 委託料 ・ 水道施設保全管理等業務委託料 ・ 水道施設管理委託料 ・ 水源管理委託料ほか	18,170 11,850 1,000 5,320
19 手数料	5	1. 手数料 ・ 保菌検査ほか	5
20 賃借料	893	1. 賃借料 ・ 土地借上料 ・ 重機借上料	893 492 401
21 修繕費	2,800	1. 修繕費 ・ 浄水施設修繕	2,800
25 動力費	1,150	1. 動力費 ・ 浄水施設動力用電気料	1,150
26 薬品費	301	1. 薬品費 ・ 浄水用薬品費	301
28 材料費	171	1. 材料費 ・ 浄水施設用資材費	171
30 負担金	14,168	1. 負担金 ・ 水質検査負担金（上伊那圏域水道水質 管理協議会）	14,168
32 受水費	1,100	1. 受水費 ・ 受水費（岩ノ沢水源）	1,100
12 備用品費	106	1. 備用品費 ・ 車両用消耗品ほか	106
13 燃料費	665	1. 燃料費 ・ 車両用燃料	665

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	3,867	3,863	4
	5 総係費	10,118	9,796	322

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 光熱水費	1,000	1. 光熱水費 1,000 ・計装装置電気料ほか
16 通信運搬費	833	1. 通信運搬費 833 ・制御用専用回線料ほか
18 委託料	2,622	1. 委託料 2,622 ・地図情報システム更新業務委託料 1,253 ・漏水調査業務委託料 491 ・遠方監視業務委託料ほか 878
20 賃借料	301	1. 賃借料 301 ・重機借上料
21 修繕費	7,389	1. 修繕費 6,767 ・検満メーター取替 1,232 ・車両修繕 55 ・配水施設修繕ほか 5,480 2. 量水器 622
28 材料費	196	1. 材料費 196 ・施設等修繕用資材
37 保険料	29	1. 保険料 29 ・自動車保険料
1 給料	876	1. 給料 876 ・一般職 0.25人
2 手当	293	1. 職員手当 293 ・一般職 0.25人
6 法定福利費	211	1. 法定福利費 211 ・一般職 0.25人
10 報償費	15	1. 報償費 15 ・目標収納率超過報奨金
12 備用品費	241	1. 備用品費 241 ・情報機器備品
15 印刷製本費	20	1. 印刷製本費 20 ・検針用紙ほか
16 通信運搬費	10	1. 通信運搬費 10 ・切手代ほか
18 委託料	1,453	1. 委託料 1,453 ・窓口業務委託料 1,417 ・検針システム保守管理委託料ほか 36
19 手数料	125	1. 手数料 125 ・口座振替手数料ほか
30 負担金	623	1. 負担金 623 ・広域電算業務
1 給料	4,281	1. 給料 4,281 ・一般職 1.25人
2 手当	2,491	1. 職員手当 2,491 ・一般職 1.25人
3 賞与引当金繰入額	518	1. 賞与引当金繰入額 518 ・賞与引当金繰入額

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	107,976	108,141	△ 165
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0
	8 その他の営業費用	233	23	210
2 営業外費用		7,534	8,551	△ 1,017
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,409	8,371	△ 962
	3 雑支出	125	180	△ 55
3 特別損失		500	500	0
	4 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 法定福利費	1,382	1. 法定福利費 ・ 一般職 1.25人	1,382
8 退職給付費	626	1. 退職給付費 ・ 退職給付引当金	626
12 備用品費	16	1. 備用品費 ・ 一般消耗品	16
16 通信運搬費	6	1. 通信運搬費 ・ 郵送料	6
18 委託料	9	1. 委託料 ・ 固定資産システム等保守業務委託料	9
20 賃借料	14	1. 賃借料 ・ 固定資産システム等使用料	14
30 負担金	537	1. 負担金 ・ 広域電算業務ほか	537
37 保険料	127	1. 保険料 ・ 水道賠償責任保険料ほか	127
40 貸倒引当金繰入額	10	1. 貸倒引当金繰入額 ・ 貸倒引当金繰入額	10
41 その他引当金繰入額	101	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額	101
43 有形固定資産減価償却費	107,976	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費	107,976
46 固定資産除却費	5,000	1. 固定資産除却費 ・ 固定資産除却	5,000
48 材料売却原価	233	1. 材料売却原価 ・ メーターほか	233
50 企業債利息	7,409	1. 企業債利息 ・ 企業債償還金利息	7,409
56 その他雑支出	125	1. その他雑支出 ・ 不用品売却原価ほか	125
60 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更ほか	500
62 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的收入		267,000	250,200	16,800
1 企業債		156,100	155,700	400
	1 企業債	156,100	155,700	400
2 出資金		16,800	0	16,800
	1 一般会計出資金	16,800	0	16,800
4 分担金及び負担金		77,900	89,500	△ 11,600
	1 負担金	56,338	67,966	△ 11,628
	2 加入金	21,562	21,534	28
5 補助金		16,200	5,000	11,200
	1 国庫補助金	16,200	5,000	11,200
2 簡易水道事業資本的收入		109,000	87,300	21,700
1 企業債		61,200	38,100	23,100
	1 企業債	61,200	38,100	23,100
4 分担金及び負担金		323	392	△ 69
	2 加入金	323	392	△ 69
5 補助金		47,477	48,808	△ 1,331
	3 他会計補助金	47,477	48,808	△ 1,331

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	156,100	1. 企業債 ・ 水道事業債	156,100
1 一般会計出資金	16,800	1. 一般会計出資金 ・ 一般会計出資金	16,800
1 他会計負担金	9,000	1. 他会計負担金 ・ 消火栓新設負担金	9,000
2 工事負担金	47,338	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償ほか	47,338
1 加入金	21,562	1. 加入金 ・ 水道新設加入金	21,562
1 国庫補助金	16,200	1. 国庫補助金 ・ 生活基盤施設耐震化等交付金	16,200
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,200	1. 企業債 ・ 簡易水道事業債 ・ 過疎対策事業債 ・ 辺地対策事業債	61,200 30,600 26,700 3,900
1 加入金	323	1. 加入金 ・ 水道新設加入金	323
1 他会計補助金	47,477	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金	47,477

(支 出)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 資本的支出		700,700	724,500	△ 23,800
1 建設改良費		261,960	332,520	△ 70,560
	3 構築物	189,559	270,351	△ 80,792
	4 機械及び装置	36,739	33,589	3,150
	6 工具、器具及び備品	10,000	0	10,000
	7 事務費	25,662	28,580	△ 2,918
2 第8次整備事業		88,742	8,760	79,982
	3 構築物	88,742	8,760	79,982
3 企業債償還金		348,998	382,220	△ 33,222
	1 企業債償還金	348,998	382,220	△ 33,222

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
49 原水及び送配水設備	189,559	1. 原水及び送配水設備 ・老朽管更新 ・道路改良関連 ・国県市道舗装本復旧 ・消火栓新設更新 2. 材料 ・配水管布設材料	188,559 92,338 82,221 7,000 7,000 1,000
53 電気及びポンプ設備	13,350	2. ポンプ設備 ・ポンプ設備更新	13,350
55 量水器	1,099	1. 量水器 ・新設メーター	1,099
56 その他機械装置	22,290	1. その他機械装置 ・流量計更新工事 ・水位計更新工事	22,290 12,300 9,990
58 工具、器具及び備品	10,000	1. 工具、器具及び備品 ・管路情報管理システム改修	10,000
1 給料	12,780	1. 給料 ・一般職 4人	12,780
2 手当	5,131	1. 職員手当 ・一般職 4人	5,131
3 賞与引当金繰入額	1,557	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,557
6 法定福利費	3,649	1. 法定福利費 ・一般職 4人	3,649
41 その他引当金繰入額	362	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	362
60 事務費	2,183	1. 事務費 ・消耗品ほか	2,183
50 原水及び浄水設備	57,700	1. 原水及び浄水設備 ・水源クリプト対策事業	57,700
51 送配水及び給水設備	31,042	1. 送配水及び給水設備 ・経年化施設更新事業	31,042
62 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	280,405	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	280,405
63 その他の企業債償還金	68,593	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金	68,593

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
2 簡易水道事業資本の支出		156,200	135,300	20,900
1 建設改良費		69,003	45,311	23,692
	3 構築物	37,200	21,000	16,200
	4 機械及び装置	24,029	17,187	6,842
	7 事務費	7,774	7,124	650
3 企業債償還金		86,197	88,989	△ 2,792
	1 企業債償還金	86,197	88,989	△ 2,792
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
68 予備費	1,000	予備費	1,000
49 原水及び送配水設備	37,200	1. 原水及び送配水設備	37,200
		・老朽管更新	29,400
		・取水制御設備設置工事	7,800
55 量水器	29	1. 量水器	29
		・新設メーター	
56 その他機械装置	24,000	1. その他機械装置	24,000
		・紫外線照射装置設置工事	
1 給料	4,464	1. 給料	4,464
		・一般職 1.5人	
2 手当	1,318	1. 職員手当	1,318
		・一般職 1.5人	
3 賞与引当金繰入額	689	1. 賞与引当金繰入額	689
		・賞与引当金繰入額	
6 法定福利費	1,147	1. 法定福利費	1,147
		・一般職 1.5人	
41 その他引当金繰入額	156	1. その他引当金繰入額	156
		・法定福利費引当金繰入額	
62 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	85,147	1. 企業債償還金	85,147
		・企業債償還元金	
63 その他の企業債償還金	1,050	1. その他の企業債償還金	1,050
		・その他の企業債償還元金	
68 予備費	1,000	予備費	1,000

令和6年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	106,525
減価償却費	715,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
長期前受金戻入額	△ 288,590
受取利息及び受取配当金	△ 70
支払利息	49,135
固定資産除却費	33,900
未収金の増減額 (△は増加)	1,537
未払金の増減額 (△は減少)	△ 435
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 23
小計	612,996
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△ 49,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	563,931
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 384,972
国庫補助金等による収入	5,391
他会計負担金等による収入	67,783
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,321
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	217,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 365,552
その他の企業債の償還による支出	△ 69,643
他会計からの出資による収入	16,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,095
資金増減額 (△は減少)	98,515
資金期首残高	1,211,435
資金期末残高	1,309,950

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	12	105	47,949	29,451	18,744	96,249	16,037	112,286
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,244	8,695	0	25,939	5,314	31,253
	合 計	7	17	105	65,193	38,146	18,744	122,188	21,351	143,539
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	13	105	47,309	27,471	10,376	85,261	15,521	100,782
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,391	9,317	0	27,708	5,879	33,587
	合 計	7	18	105	65,700	36,788	10,376	112,969	21,400	134,369
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	0	640	1,980	8,368	10,988	516	11,504
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-1,147	-622	0	-1,769	-565	-2,334
	合 計	0	-1	0	-507	1,358	8,368	9,219	-49	9,170

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,945	2,048	969	895	0	0	3,880	0
	前 年 度	1,985	2,061	840	539	0	0	2,600	0
	比 較	-40	-13	129	356	0	0	1,280	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給付費	備 考
	本 年 度	0	993	14,120	11,838	978	480	18,744	
	前 年 度	0	845	14,457	12,139	962	360	10,376	
	比 較	0	148	-337	-301	16	120	8,368	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	12	105	47,949	29,451	18,744	96,249	16,037	112,286
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,244	8,695	0	25,939	5,314	31,253
	合 計	7	17	105	65,193	38,146	18,744	122,188	21,351	143,539
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	13	105	47,309	27,471	10,376	85,261	15,521	100,782
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,391	9,317	0	27,708	5,879	33,587
	合 計	7	18	105	65,700	36,788	10,376	112,969	21,400	134,369
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	0	640	1,980	8,368	10,988	516	11,504
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-1,147	-622	0	-1,769	-565	-2,334
	合 計	0	-1	0	-507	1,358	8,368	9,219	-49	9,170

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,945	2,048	969	895	0	0	3,880	0
	前 年 度	1,985	2,061	840	539	0	0	2,600	0
	比 較	-40	-13	129	356	0	0	1,280	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給付費	備 考
	本 年 度	0	993	14,120	11,838	978	480	18,744	
	前 年 度	0	845	14,457	12,139	962	360	10,376	
	比 較	0	148	-337	-301	16	120	8,368	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -507		千円		給与改定の状況
		給与改定に伴う増減分	768	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	56	昇給による増分	平均昇給率 1.29% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 12人
		その他増減分	-1,331	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 18人 0人 18人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	1,358	給与改定に伴う増減分	555	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	803	職員異動等による増分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.9
	6 級		
	5 級	2	11.8
	4 級	4	23.5
	3 級	2	11.8
	2 級	6	35.2
	1 級	2	11.8
	計	17	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.6
	6 級		
	5 級	2	11.1
	4 級	5	27.8
	3 級	2	11.1
	2 級	4	22.2
	1 級	4	22.2
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	10
	比 率 (B) / (A) (%)		70.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	1
		4号給(人)	12
	比 率 (B) / (A) (%)		78.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 6年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道事業窓口等業務委託 （水道事業・令和３年度）	千円 163,128	令和４年度 ～ 令和５年度	千円 70,840
スマートフォン検針業務委託 （水道事業・令和３年度）	3,564	令和４年度 ～ 令和５年度	1,578
上下水道事業窓口等業務委託 （簡易水道事業・令和３年度）	6,526	令和４年度 ～ 令和５年度	2,834
スマートフォン検針業務委託 （簡易水道事業・令和３年度）	143	令和４年度 ～ 令和５年度	64

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度 ～ 令和8年度	92,288	0	0	92,288
令和6年度 ～ 令和8年度	1,986	0	0	1,986
令和6年度 ～ 令和8年度	3,692	0	0	3,692
令和6年度 ～ 令和8年度	79	0	0	79

令和5年度 伊那市水道事業 予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	1,319,333		
(2) 受 託 工 事 収 益	—		
(3) その他の営業収益	<u>31,503</u>	1,350,836	
2 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	463,118		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	156,519		
(3) 受 託 工 事 費	—		
(4) 業 務 費	54,542		
(5) 総 係 費	58,283		
(6) 減 価 償 却 費	717,885		
(7) 資 産 減 耗 費	17,500		
(8) その他営業費用	<u>510</u>	<u>1,468,357</u>	
営業損失			117,521
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	69		
(2) 他 会 計 補 助 金	63,475		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	289,022		
(4) 雑 収 益	<u>1,058</u>	353,624	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,108		
(2) 雑 支 出	<u>3,728</u>	<u>57,836</u>	<u>295,788</u>
経 常 利 益			178,267
5 特別利益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	45		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>—</u>	45	
6 特別損失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,497		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>—</u>	<u>1,497</u>	<u>△ 1,452</u>
当年度純利益			176,815
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			<u>46,744</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>223,559</u>

令和5年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地	479,536	
ロ 建 物	物	342,308	
減価償却累計額		<u>△ 182,059</u>	160,249
ハ 構 築 物	物	26,632,651	
減価償却累計額		<u>△ 13,988,233</u>	12,644,418
ニ 機 械 及 び 装 置		2,495,046	
減価償却累計額		<u>△ 1,749,281</u>	745,765
ホ 車 両 運 搬 具		21,750	
減価償却累計額		<u>△ 19,518</u>	2,232
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		61,480	
減価償却累計額		<u>△ 49,327</u>	12,153
ト 建 設 仮 勘 定		<u>56,389</u>	
有形固定資産合計			14,100,742

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>56,100</u>	
無形固定資産合計			56,100

(3) 投資

イ 出 資 金		33	
ロ そ の 他 投 資		42	
投資合計		<u>75</u>	
固定資産合計			14,156,917

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,211,435	
(2) 未 収 金		45,893	
貸倒引当金		<u>△ 490</u>	45,403
(3) 貯 蔵 品		2,080	
(4) 前 払 費 用		<u>—</u>	
流動資産合計			<u>1,258,918</u>
資 産 合 計			<u>15,415,835</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	3,652,934	
ロ その他の企業債	<u>245,808</u>	
企業債合計		3,898,742

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	110,028	
ロ 特別修繕引当金	—	
ハ 修 繕 引 当 金	<u>28,307</u>	
引当金合計		<u>138,335</u>
固定負債合計		4,037,077

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

—

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	365,552	
ロ その他の企業債	<u>69,643</u>	
企業債合計		435,195

(3) 未 払 金

101,381

(4) 前 受 金

—

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	8,287	
ロ 修 繕 引 当 金	—	
ハ そ の 他 引 当 金	<u>1,877</u>	
引 当 金 合 計		10,164

(6) その他流動負債

832

流動負債合計

547,572

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

11,899,376

収益化累計額

△ 6,008,842

繰延収益合計

5,890,534

負 債 合 計

10,475,183

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金 3,664,109

(2) 繰入資本金 154,000

資本金合計 3,818,109

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 3,882

ロ 工 事 負 担 金 425

ハ 国 庫 補 助 金 14,624

ニ 県 補 助 金 608

ホ 加 入 金 74,005

ヘ その他資本剰余金 12,404

資本剰余金合計 105,948

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金 793,036

ロ 建 設 改 良 積 立 金 —

ハ 当年度未処分利益剰余金 223,559

利益剰余金合計 1,016,595

剰余金合計 1,122,543

資 本 合 計 4,940,652

負債資本合計 15,415,835

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38 年

構築物 16～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 3～10 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は348,064千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金7,332千円及びその他引当金1,506千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,289,340	61,495	1,350,835
営業費用	1,301,163	167,193	1,468,356
営業損益	△11,823	△105,698	△117,521
経常損益	182,052	△3,785	178,267
セグメント資産	13,425,145	1,990,690	15,415,835
セグメント負債	8,747,822	1,727,361	10,475,183
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	6,335	57,140	63,475
減価償却費	609,750	108,135	717,885
特別利益	45	0	45

特別損失	1,012	486	1,498
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	247,113	51,587	298,700

令和6年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	479,536	
ロ 建 物	342,308	
減価償却累計額	<u>△ 187,961</u>	154,347
ハ 構 築 物	26,917,986	
減価償却累計額	<u>△ 14,623,059</u>	12,294,927
ニ 機 械 及 び 装 置	2,551,607	
減価償却累計額	<u>△ 1,812,462</u>	739,145
ホ 車 両 運 搬 具	21,550	
減価償却累計額	<u>△ 20,417</u>	1,133
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	67,671	
減価償却累計額	<u>△ 52,083</u>	15,588
ト 建 設 仮 勘 定	<u>59,153</u>	
有形固定資産合計		13,743,829

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>48,000</u>	
無形固定資産合計		48,000

(3) 投資

イ 出 資 金	33	
ロ そ の 他 投 資	<u>42</u>	
投資合計		<u>75</u>

固定資産合計 13,791,904

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,309,950

(2) 未収金 55,166

貸倒引当金 △ 500 54,666

(3) 貯蔵品 2,103

(4) 前払費用 —

流動資産合計 1,366,719

資 産 合 計 15,158,623

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	3,538,096	
ロ その他の企業債	<u>171,999</u>	
企業債合計		3,710,095

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	105,371	
ロ 特別修繕引当金	—	
ハ 修 繕 引 当 金	<u>28,307</u>	
引当金合計		<u>133,678</u>
固定負債合計		3,843,773

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

—

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	332,138	
ロ その他の企業債	<u>73,809</u>	
企業債合計		405,947

(3) 未 払 金

100,525

(4) 前 受 金

—

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	8,287	
ロ 修 繕 引 当 金	—	
ハ そ の 他 引 当 金	<u>1,877</u>	
引 当 金 合 計		10,164

(6) その他流動負債

833

流動負債合計

517,469

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

12,030,836

収益化累計額

△ 6,297,432

繰延収益合計

5,733,404

負 債 合 計

10,094,646

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金 3,710,853

(2) 繰入資本金 170,800

資本金合計

3,881,653

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 3,882

ロ 寄 附 金 —

ハ 工 事 負 担 金 425

ニ 国 庫 補 助 金 14,624

ホ 県 補 助 金 608

ヘ 加 入 金 74,005

ト その他資本剰余金 12,404

資本剰余金合計

105,948

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金 969,851

ロ 建 設 改 良 積 立 金 —

ハ 当年度未処分利益剰余金 106,525

利益剰余金合計

1,076,376

剰余金合計

1,182,324

資 本 合 計

5,063,977

負債資本合計

15,158,623

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38 年

構築物 16～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 3～10 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は337,416千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,287千円及びその他引当金1,877千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,268,999	58,010	1,327,009
営業費用	1,343,436	176,555	1,519,991
営業損益	△74,437	△118,545	△192,982
経常損益	122,631	△12,024	110,607
セグメント資産	13,203,968	1,954,655	15,158,623
セグメント負債	8,390,842	1,703,804	10,094,646
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	5,907	61,023	66,930
減価償却費	607,688	107,976	715,664
特別利益	9	0	9

特別損失	3,636	455	4,091
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	322,672	64,125	386,797

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 6 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和6年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	29,211 件	
(2) 年 間 総 排 水 量	5,371,000 m³	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	14,675 m³	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設	190,590 千円
	特定環境保全公共下水道建設	300,510 千円
	農 業 集 落 排 水 事 業 建 設	23,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,862,200 千円
第1項 営 業 収 益	1,351,710 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,510,480 千円
第3項 特 別 利 益	10 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,682,600 千円
第1項 営 業 費 用	2,351,000 千円
第2項 営 業 外 費 用	325,100 千円
第3項 特 別 損 失	4,500 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,038,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,767千円、過年度分損益勘定留保資金553,592千円及び当年度分損益勘定留保資金469,041千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,466,800 千円
第1項 企 業 債	1,968,400 千円
第4項 分担金及び負担金	102,819 千円
第5項 補 助 金	395,581 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,505,200 千円
第1項 建 設 改 良 費	556,255 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,946,945 千円
第5項 予 備 費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,968,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定する。ただし、企業財 政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千 円 と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費 111,389 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 1,057,061 千円

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 6 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和6年度 下水道事業会計 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業収益		2,862,200	2,792,300	69,900
1 営業収益		1,351,710	1,360,359	△ 8,649
	1 下水道使用料	1,348,085	1,355,956	△ 7,871
	2 負担金	1,490	1,483	7
	4 その他営業収益	2,135	2,920	△ 785
2 営業外収益		1,510,480	1,427,095	83,385
	1 受取利息及び配当金	90	85	5
	2 補助金	2,400	6,000	△ 3,600
	4 他会計補助金	787,016	700,466	86,550
	5 長期前受金戻入	718,760	718,385	375
	8 雑収益	2,214	2,159	55
3 特別利益		10	4,846	△ 4,836
	2 過年度損益修正益	10	10	0
	3 その他特別利益	0	4,836	△ 4,836

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	1,348,085	1. 下水道使用料 ・ 下水道使用料	1,348,085
2 他市町村負担金	1,490	1. 他市町村負担金 ・ 広域水質管理負担金 ・ 区域外流入負担金	1,490 1,405 85
2 手数料	2,135	1. 手数料 ・ 排水設備検査手数料 ・ 指定工事店指定・更新手数料	2,135 1,600 535
1 預金利息	90	1. 預金利息 ・ 預金利息	90
1 国庫補助金	2,400	1. 国庫補助金 ・ 農村整備事業補助金	2,400
1 一般会計補助金	787,016	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金	787,016
1 長期前受金戻入	718,760	1. 長期前受金戻入 ・ 長期前受金戻入	718,760
3 その他雑収益	2,214	1. その他雑収益 ・ 行政財産目的外使用料 ・ その他雑収益	2,214 2,134 80
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・ 過年度損益修正益	10

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業費用		2,682,600	2,696,200	△ 13,600
1 営業費用		2,351,000	2,347,999	3,001
	1 管渠費	72,084	75,456	△ 3,372
	2 処理場費	579,864	572,675	7,189

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 燃料費	37	1. 燃料費 ・ポンプ場用燃料	37
14 光熱水費	960	1. 光熱水費 ・ポンプ場電気料ほか	960
16 通信運搬費	3,035	1. 通信運搬費 ・マンホールポンプ警報装置通信料	3,035
18 委託料	36,573	1. 委託料 ・ポンプ場運転管理業務委託料ほか	36,573
20 賃借料	36	1. 賃借料 ・土地借上料	36
21 修繕費	7,600	1. 修繕費 ・汚水ポンプ等施設修繕	7,600
24 路面復旧費	4,131	1. 路面復旧費 ・路面復旧費	4,131
25 動力費	19,712	1. 動力費 ・ポンプ場動力用電気料ほか	19,712
1 給料	16,005	1. 給料 ・一般職 4人	16,005
2 手当	7,517	1. 職員手当 ・一般職 4人 ・会計年度任用職員	7,517 6,833 684
3 賞与引当金繰入額	2,255	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,255
5 報酬	2,411	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬	2,411
6 法定福利費	5,258	1. 法定福利費 ・一般職 4人 ・会計年度任用職員	5,258 4,742 516
9 旅費	51	1. 会計年度任用職員旅費 ・会計年度任用職員旅費	51
12 備用品費	1,794	1. 備用品費 ・一般消耗品	1,794
13 燃料費	1,542	1. 燃料費 ・処理場用燃料費ほか	1,542
14 光熱水費	3,253	1. 光熱水費 ・処理場電気料ほか	3,253
16 通信運搬費	569	1. 通信運搬費 ・処理場警報装置通信料	569
18 委託料	387,960	1. 委託料 ・処理場維持管理等業務委託料 ・浄化槽維持管理業務委託料	387,960 369,219 18,741
19 手数料	2,927	1. 手数料 ・浄化槽法定検査手数料ほか	2,927

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	63,121	65,038	△ 1,917
	5 総係費	42,776	42,008	768

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
21 修繕費	14,223	1. 修繕費 ・施設修繕 ・浄化槽修繕	14,223 12,423 1,800
25 動力費	132,467	1. 動力費 ・処理場動力用電気料	132,467
26 薬品費	1,119	1. 薬品費 ・水質検査用薬品費ほか	1,119
36 保険料	13	1. 保険料 ・自動車保険料	13
40 その他引当金繰入額	500	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	500
1 給料	4,849	1. 給料 ・一般職 1.5人	4,849
2 手当	2,290	1. 職員手当 ・一般職 1.5人	2,290
3 賞与引当金繰入額	896	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	896
6 法定福利費	1,331	1. 法定福利費 ・一般職 1.5人	1,331
10 報償費	306	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金	306
12 備用品費	482	1. 備用品費 ・情報機器備品	482
16 通信運搬費	29	1. 通信運搬費 ・切手ほか	29
18 委託料	35,928	1. 委託料 ・窓口等業務委託料 ・量水器取替委託料ほか	35,928 34,004 1,924
19 手数料	1,519	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか	1,519
21 修繕費	725	2. 量水器 ・量水器	725
30 負担金	14,585	1. 負担金 ・下水道使用料算出事務負担金 ・広域電算業務 ・区域外流入負担金	14,585 11,304 2,141 1,140
40 その他引当金繰入額	181	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	181
1 給料	5,658	1. 給料 ・一般職 1.5人	5,658
2 手当	3,683	1. 職員手当 ・一般職 1.5人	3,683
3 賞与引当金繰入額	547	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	547

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 普及促進費	632	967	△ 335

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 報酬	105	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬	105
6 法定福利費	1,964	1. 法定福利費 ・一般職 1.5人	1,964
8 退職給付費	23,117	1. 退職給付費 ・退職給付引当金	23,117
9 旅費	46	1. 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	46 29 17
11 被服費	57	1. 被服費 ・作業服ほか	57
12 備用品費	65	1. 備用品費 ・一般消耗品	65
15 印刷製本費	63	1. 印刷製本費 ・封筒ほか	63
16 通信運搬費	161	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか	161
18 委託料	3,206	1. 委託料 ・農業集落排水施設維持管理適正化計画作成業務委託料 ・固定資産システム等保守業務委託料	3,206 3,000 206
19 手数料	105	1. 手数料 ・口座振込手数料	105
20 賃借料	361	1. 賃借料 ・固定資産システム等使用料ほか	361
30 負担金	1,985	1. 負担金 ・広域電算業務 ・下水道協会会費ほか	1,985 1,591 394
34 食糧費	4	1. 食糧費 ・会議賄いほか	4
36 保険料	723	1. 保険料 ・建物総合損害共済分担金 ・賠償責任保険料	723 492 231
38 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・貸倒損失	10
39 貸倒引当金繰入額	790	1. 貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	790
40 その他引当金繰入額	126	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	126
12 備用品費	19	1. 備用品費 ・一般消耗品	19
13 燃料費	114	1. 燃料費 ・車両用燃料	114
18 委託料	27	1. 委託料 ・市報特集号制作業務委託料	27

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	7 減価償却費	1,576,623	1,577,555	△ 932
	8 資産減耗費	15,900	14,300	1,600
2 営業外費用		325,100	341,701	△ 16,601
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	244,500	269,101	△ 24,601
	3 消費税及び地方消費 税	78,000	70,000	8,000
	4 雑支出	2,600	2,600	0
3 特別損失		4,500	4,500	0
	4 過年度損益修正損	4,500	4,500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
21 修繕費	60	1. 修繕費 ・ 車両修繕ほか	60
31 補助金及び交付金	372	1. 補助金及び交付金 ・ 接続サポート補助金 ・ 下水道排水設備改造資金利子補給	372 300 72
36 保険料	33	1. 保険料 ・ 自動車保険料	33
37 公課費	7	1. 公課費 ・ 自動車重量税	7
42 有形固定資産減価償却費	1,576,623	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費	1,576,623
45 固定資産除却費	15,900	1. 固定資産除却費 ・ 固定資産除却	15,900
49 企業債利息	242,822	1. 企業債利息 ・ 企業債償還金利息	242,822
50 借入金利息	1,678	1. 借入金利息 ・ 一時借入金利息	1,678
53 消費税及び地方消費税	78,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税	78,000
55 その他雑支出	2,600	1. その他雑支出 ・ 補償費ほか	2,600
59 過年度損益修正損	4,500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更	4,500
61 予備費	2,000	予備費	2,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的收入		2,466,800	2,469,500	△ 2,700
1 企業債		1,968,400	1,177,200	791,200
	1 企業債	1,968,400	1,177,200	791,200
2 出資金		0	650,000	△ 650,000
	1 他会計出資金	0	650,000	△ 650,000
4 分担金及び負担金		102,819	252,672	△ 149,853
	1 受益者負担金	27,065	50,474	△ 23,409
	3 工事負担金	67,820	194,758	△ 126,938
	4 分担金	7,934	7,440	494
5 補助金		395,581	389,628	5,953
	1 国庫（県）補助金	125,536	85,710	39,826
	2 他会計補助金	270,045	303,918	△ 33,873

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	265,600	1. 企業債 ・ 下水道事業債	265,600
2 その他の企業債	1,702,800	1. その他の企業債 ・ 資本費平準化債	1,702,800
1 受益者負担金	27,065	1. 受益者負担金 ・ 公共下水道等受益者負担金	27,065
1 工事負担金	67,820	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償	67,820
1 分担金	7,934	1. 加入金 ・ 農集排加入金	7,934
1 国庫補助金	125,536	2. 交付金 ・ 社会資本整備総合交付金	125,536
1 他会計補助金	270,045	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金	270,045

(支 出)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 資本の支出		3,505,200	3,529,200	△ 24,000
1 建設改良費		556,255	558,638	△ 2,383
	1 管渠施設整備費	244,509	311,780	△ 67,271
	2 処理場施設整備費	271,861	213,715	58,146
	3 資産購入費	1,508	0	1,508
	4 事務費	38,377	33,143	5,234

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 委託料	73,477	1. 委託料 ・城南町下水道整備詳細設計業務委託料 ・道路改良関連下水道補償工事詳細設計業務委託料 ・道路改良関連下水道補償工事監理業務委託料 ・処理区統合管渠工事監理業務委託料 ・施設耐水化工事監理業務委託料 ・下水道台帳作成業務委託料ほか	73,477 18,755 41,558 1,440 1,585 1,500 8,639
27 工事請負費	167,032	1. 工事請負費 ・公共ます設置工事 ・処理区統合管渠工事 ・道路改良関連下水道補償工事 ・管路施設機器更新 ・施設耐水化工事 ・マンホール補強工事	167,032 45,200 41,700 37,905 23,000 17,500 1,727
28 材料費	4,000	1. 材料費 ・材料費	4,000
18 委託料	7,000	1. 委託料 ・特環処理場機器更新工事監理業務委託料	7,000
27 工事請負費	264,861	1. 工事請負費 ・公共処理場電気設備更新工事 ・特環処理場機器更新工事 ・農集排処理場設備等更新工事 ・特定排浄化槽更新工事	264,861 50,000 207,991 5,000 1,870
46 車両購入費	1,508	1. 車両購入費 ・公用車両	1,508
1 給料	17,720	1. 給料 ・一般職 4.5人	17,720
2 手当	6,519	1. 職員手当 ・一般職 4.5人	6,519
3 賞与引当金繰入額	2,690	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,690
6 法定福利費	5,175	1. 法定福利費 ・一般職 4.5人	5,175
40 その他引当金繰入額	592	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	592
49 事務費	5,681	1. 事務費 ・広域電算業務 ・消耗品ほか	5,681 3,873 1,808

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 企業債償還金		2,946,945	2,968,562	△ 21,617
	1 企業債償還金	2,946,945	2,968,562	△ 21,617
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
50 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	2,946,945	1. 企業債償還金 ・ 企業債償還元金	2,946,945
61 予備費	2,000	予備費	2,000

令和6年度 伊那市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	198,143
	減価償却費	1,576,623
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,802
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 367
	長期前受金戻入額	△ 718,760
	受取利息及び受取配当金	△ 90
	支払利息	244,500
	固定資産除却費	15,900
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,387
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,174
	小計	1,293,190
	利息及び配当金の受取額	90
	利息の支払額	△ 244,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,780
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 481,546
	工事負担金及び分担金等による収入	71,445
	国庫補助金等による収入	123,436
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	270,045
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,620
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	265,600
	建設改良企業費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,755,571
	その他の企業債による収入	1,702,800
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,191,374
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 978,545
	資金増減額 (△は減少)	53,615
	資金期首残高	1,719,136
	資金期末残高	1,772,751

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	9	2,516	26,512	17,188	23,117	69,333	9,360	78,693
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,720	9,209	0	26,929	5,767	32,696
	合 計	7	13	2,516	44,232	26,397	23,117	96,262	15,127	111,389
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	10	2,423	32,295	19,636	0	54,354	10,837	65,191
	資本勘定支弁職員	0	5	0	14,366	8,066	0	22,432	4,924	27,356
	合 計	7	15	2,423	46,661	27,702	0	76,786	15,761	92,547
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	93	-5,783	-2,448	23,117	14,979	-1,477	13,502
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	3,354	1,143	0	4,497	843	5,340
	合 計	0	-2	93	-2,429	-1,305	23,117	19,476	-634	18,842

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,146	1,394	775	353	0	0	1,690	0
	前 年 度	1,268	1,477	823	447	0	0	1,640	0
	比 較	-122	-83	-48	-94	0	0	50	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	993	10,168	8,455	583	840	23,117	
	前 年 度	0	1,141	10,734	8,576	636	960	0	
	比 較	0	-148	-566	-121	-53	-120	23,117	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	8	105	26,512	16,504	23,117	66,238	8,844	75,082
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,720	9,209	0	26,929	5,767	32,696
	合 計	7	12	105	44,232	25,713	23,117	93,167	14,611	107,778
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	9	140	32,295	19,179	0	51,614	10,356	61,970
	資本勘定支弁職員	0	5	0	14,366	8,066	0	22,432	4,924	27,356
	合 計	7	14	140	46,661	27,245	0	74,046	15,280	89,326
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	-35	-5,783	-2,675	23,117	14,624	-1,512	13,112
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	3,354	1,143	0	4,497	843	5,340
	合 計	0	-2	-35	-2,429	-1,532	23,117	19,121	-669	18,452

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,146	1,394	775	353	0	0	1,690	0
	前 年 度	1,268	1,477	823	447	0	0	1,640	0
	比 較	-122	-83	-48	-94	0	0	50	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	993	9,685	8,254	583	840	23,117	
	前 年 度	0	1,141	10,277	8,576	636	960	0	
	比 較	0	-148	-592	-322	-53	-120	23,117	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,411	0	684	0	3,095	516	3,611
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,411	0	684	0	3,095	516	3,611
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,283	0	457	0	2,740	481	3,221
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,283	0	457	0	2,740	481	3,221
比 較	損益勘定支弁職員	0	128	0	227	0	355	35	390
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	128	0	227	0	355	35	390

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	483	201	0	0	0	
	前 年 度	0	0	457	0	0	0	0	
	比 較	0	0	26	201	0	0	0	
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	483	201	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -2,429	給与改定に伴う増減分	千円 326	令和5年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	25	昇給による増分	平均昇給率 0.69% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 9人
		その他増減分	-2,780	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 12人 1人 13人 前年度 12人 1人 13人 増減 0人 0人 0人
職員手当	-1,305	給与改定に伴う増減分	386	令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		勤勉手当増加分	201	会計年度任用職員への勤勉手当導入による増分	
		その他増減分	-1,892	職員異動等による減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	16.7
	5 級	1	8.3
	4 級	2	16.7
	3 級	4	33.3
	2 級	3	25.0
	1 級		
	計	12	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	16.7
	5 級	2	16.7
	4 級		0.0
	3 級	3	25.0
	2 級	4	33.3
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
	比 率 (B)／(A) (%)		75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
	比 率 (B)／(A) (%)		75.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成26年度）	要綱に定める額	平成27年度 ～ 令和 5 年度	1, 439
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成27年度）	要綱に定める額	平成28年度 ～ 令和 5 年度	566
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成28年度）	要綱に定める額	平成29年度 ～ 令和 5 年度	904
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成29年度）	要綱に定める額	平成30年度 ～ 令和 5 年度	358
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成30年度）	要綱に定める額	令和元年度 ～ 令和 5 年度	132
下水道排水設備改造資金利子補給金 （令和元年度）	要綱に定める額	令和 2 年度 ～ 令和 5 年度	115
上下水道事業窓口等業務委託 （下水道事業・令和 3 年度）	155, 603	令和 4 年度 ～ 令和 5 年度	68, 006
スマートフォン検針業務委託 （下水道事業・令和 3 年度）	3, 422	令和 4 年度 ～ 令和 5 年度	1, 514

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
令和 6 年度	2	0	0	2
令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	10	0	0	10
令和 6 年度 ～ 令和 8 年度	53	0	0	53
令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	12	0	0	12
令和 6 年度 ～ 令和10年度	35	0	0	35
令和 6 年度 ～ 令和11年度	23	0	0	23
令和 6 年度 ～ 令和 8 年度	87, 597	0	0	87, 597
令和 6 年度 ～ 令和 8 年度	1, 908	0	0	1, 908

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国 県 支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	小出島・殿島 除塵機更新工事		千円	千円	千円	千円
			令和5年度	119,900	44,000	75,900	0
			令和6年度	92,400	40,000	52,400	0
			計	212,300	84,000	128,300	0

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円 0	千円 809	千円 0	千円 809	千円 0	% 0.4	
0	0	211,491	211,491	0	99.6	
0	809	211,491	212,300	0	100.0	

令和5年度 伊那市下水道事業会計 予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,225,535		
(2) 負担金	1,476		
(3) 受託工事収益	—		
(4) その他の営業収益	2,920	1,229,931	
2 営業費用			
(1) 管路費	60,557		
(2) 処理場費	494,861		
(3) 受託工事費	—		
(4) 業務費	61,162		
(5) 総係費	51,836		
(6) 普及促進費	434		
(7) 減価償却費	1,576,578		
(8) 資産減耗費	14,300		
(9) その他営業費用	—	2,259,728	
営業損失			1,029,797
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	98		
(2) 補助金	4,824		
(3) 他会計補助金	697,076		
(4) 長期前受金戻入	720,291		
(5) 雑収益	2,026	1,424,315	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	269,803		
(2) 雑支出	2,885	272,688	1,151,627
経常利益			121,830
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	—		
(2) 過年度損益修正益	45		
(3) その他特別利益	73	118	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	—		
(2) 過年度損益修正損	4,100		
(3) その他特別損失	—	4,100	△ 3,982
当年度純利益			117,848
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			—
当年度未処分利益剰余金			117,848

令和5年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,209,569	
ロ 建 物	3,129,558		
減価償却累計額	<u>△ 1,296,926</u>	1,832,632	
ハ 構 築 物	65,279,745		
減価償却累計額	<u>△ 21,835,253</u>	43,444,492	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,270,603		
減価償却累計額	<u>△ 5,461,162</u>	1,809,441	
ホ 車 両 運 搬 具	1,293		
減価償却累計額	<u>△ 921</u>	372	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	103,683		
減価償却累計額	<u>△ 65,467</u>	38,216	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>61,997</u>	
有形固定資産合計			49,396,719

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		—	
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>	
投資合計			<u>8</u>
固定資産合計			49,404,444

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,719,136	
(2) 未 収 金	33,444		
貸倒引当金	<u>△ 1,240</u>	32,204	
(3) 貯 蔵 品		—	
(4) 前 払 費 用		—	
(5) 前 払 金		—	
流動資産合計			<u>1,751,340</u>
資 産 合 計			<u><u>51,155,784</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	14,908,067	
ロ その他の企業債	<u>7,110,150</u>	
企業債合計		22,018,217

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	43,264	
ロ 特別修繕引当金	<u>—</u>	
引当金合計		<u>43,264</u>
固定負債合計		22,061,481

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

—

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	1,755,528	
ロ その他の企業債	<u>1,191,374</u>	
企業債合計		2,946,902

(3) 未 払 金

130,771

(4) 前 受 金

—

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	6,388	
ロ 修 繕 引 当 金	—	
ハ そ の 他 引 当 金	<u>1,399</u>	
引 当 金 合 計		7,787

(6) その他流動負債

505

流動負債合計

3,085,965

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

32,850,373

収益化累計額

△ 12,852,371

繰延収益合計

19,998,002

負 債 合 計

45,145,448

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	1, 772, 823	
(2) 繰入資本金	<u>2, 050, 000</u>	
資本金合計		3, 822, 823

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	33, 465	
ロ 工 事 負 担 金	—	
ハ 国 庫 補 助 金	—	
ニ 県 補 助 金	1, 085, 017	
ホ 加 入 金	—	
ヘ その他資本剰余金	—	
資本剰余金合計		1, 118, 482

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	951, 183	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	—	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>117, 848</u>	
利益剰余金合計		<u>1, 069, 031</u>
剰余金合計		<u>2, 187, 513</u>
資 本 合 計		<u>6, 010, 336</u>
負債資本合計		<u>51, 155, 784</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50 年

構築物 10～50 年

機械及び装置 7～25 年

車両運搬具 5～7 年

工具器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

地役権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去 5 年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,419,035千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金5,709千円及びその他引当金1,164千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	667,686	372,168	179,287	708	10,083	1,229,932
営業費用	1,113,179	624,412	491,218	3,724	27,196	2,259,729

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△445,493	△252,244	△311,931	△3,016	△17,113	△1,029,797
経常損益	95,108	78,027	△36,680	△1,636	△12,989	121,830
セグメント資産	23,126,422	17,770,308	10,065,147	63,534	130,373	51,155,784
セグメント負債	21,604,930	15,219,841	8,112,851	81,118	126,707	42,145,447
その他の項目						
他会計補助金 (収益的)	251,856	333,606	106,313	974	4,327	697,076
減価償却費	754,982	476,727	336,731	1,985	6,153	1,576,578
特別利益	45	0	73	0	0	118
特別損失	1,141	732	265	0	1,963	4,101
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	156,613	59,932	70,746	0	0	287,291

令和6年度 伊那市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	2,209,569	
ロ 建 物	3,129,558	
減価償却累計額	<u>△ 1,360,910</u>	1,768,648
ハ 構 築 物	65,484,006	
減価償却累計額	<u>△ 23,180,279</u>	42,303,727
ニ 機 械 及 び 装 置	7,557,184	
減価償却累計額	<u>△ 5,619,118</u>	1,938,066
ホ 車 両 運 搬 具	2,667	
減価償却累計額	<u>△ 921</u>	1,746
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	103,683	
減価償却累計額	<u>△ 75,124</u>	28,559
ト 建 設 仮 勘 定	62,534	
有形固定資産合計		48,312,849

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権	—	
ロ 電 話 加 入 権	<u>7,717</u>	
無形固定資産合計		7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資	<u>8</u>	
投資合計		<u>8</u>
固定資産合計		48,320,574

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,772,751
(2) 未 収 金	50,554	
貸倒引当金	<u>△ 873</u>	49,681
(3) 貯 蔵 品		—
(4) 前 払 費 用		—
(5) 前 払 金		—
流動資産合計		<u>1,822,432</u>
資産合計		<u><u>50,143,006</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費企業債	13,472,393	
ロ その他の企業債	7,579,091	
企業債合計		21,051,484

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	61,066	
ロ 特別修繕引当金	—	
引当金合計		61,066
固定負債合計		21,112,550

4 流動負債

(1) 一時借入金

—

(2) 企業債

イ 建設改良費企業債	1,701,230	
ロ その他の企業債	1,233,859	
企業債合計		2,935,089

(3) 未払金

132,703

(4) 前受金

—

(5) 引当金

イ 賞与引当金	6,388	
ロ 修繕引当金	—	
ハ その他引当金	1,399	
引当金合計		7,787

(6) その他流動負債

505

流動負債合計		3,076,084
--------	--	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

33,317,024

収益化累計額	△ 13,571,131	
--------	--------------	--

繰延収益合計		19,745,893
--------	--	------------

負債合計		43,934,527
------	--	------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	1,772,823	
(2) 繰入資本金	2,050,000	
資本金合計		3,822,823

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33,465	
ロ 工 事 負 担 金	—	
ハ 国 庫 補 助 金	—	
ニ 県 補 助 金	1,085,017	
ホ 加 入 金	—	
ヘ その他資本剰余金	—	
資本剰余金合計	1,118,482	
(2) 利益剰余金		
イ 減 債 積 立 金	1,069,031	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	—	
ハ 当年度未処分利益剰余金	198,143	
利益剰余金合計	1,267,174	
剰余金合計		2,385,656
資 本 合 計		6,208,479
負債資本合計		50,143,006

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50 年

構築物 10～50 年

機械及び装置 7～25 年

車両運搬具 5～7 年

工具器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

地役権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率等については、過去 5 年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,348,250千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金6,388千円及びその他引当金1,399千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	667,086	372,047	179,226	707	10,082	1,229,148
営業費用	1,124,745	634,094	497,925	3,857	29,006	2,289,627

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△457,659	△262,046	△318,699	△3,150	△18,924	△1,060,478
経常損益	93,179	164,991	△38,158	△1,893	△15,886	202,233
セグメント資産	22,221,619	17,898,961	9,837,445	61,386	123,595	50,143,006
セグメント負債	20,609,125	15,184,825	7,923,717	80,862	135,997	43,934,526
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	257,726	421,949	102,883	955	3,503	787,016
減価償却費	755,799	476,790	337,776	1,987	4,271	1,576,623
特別利益	9	0	0	0	0	9
特別損失	2,186	1,323	409	0	182	4,100
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	192,061	296,309	21,273	0	1,700	511,343

令和 6 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算

令和6年度伊那市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 車両数 | 12両 |
| (2) 年間総走行距離 | 130,000km |
| (3) 旅客輸送数 | 123,000人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益	165,400千円
第1項 営 業 収 益	162,373千円
第2項 営 業 外 収 益	3,027千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	140,000千円
第1項 営 業 費 用	122,584千円
第2項 営 業 外 費 用	8,416千円
第3項 特 別 損 失	8,000千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,718千円、過年度分損益勘定留保資金5,110千円、当年度分損益勘定留保資金10,072千円及び建設改良積立金22,000千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款 資 本 的 支 出	41,900千円
第1項 建 設 改 良 費	40,900千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経な

ければならない。

(1) 職員給与費 75,486 千円

(2) 交際費 20 千円

(重要な資産の取得)

第6条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(種類)	(名称)	(数量)
建物	事業用車両 車庫	1 棟

令和 6 年 2 月 22 日

伊那市長 白鳥 孝

令和 6 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和 6 年度 自動車運送事業会計 予算実施計画

収益の収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業収益		165,400	97,200	68,200
1 営業収益		162,373	94,332	68,041
	1 運送収益	122,765	78,807	43,958
	2 運送雑収益	15,007	4	15,003
	3 附帯事業収益	24,601	15,521	9,080
2 営業外収益		3,027	2,868	159
	1 受取利息及び配当金	140	140	0
	7 雑収益	2,887	2,728	159

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 旅客運送収益	110,894	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃 110,894
2 貨物運送収益	11,871	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物 11,871
3 雑収益	15,007	1. 雑収益 ・分杭峠施設利用料 15,007
1 駐車場収益	24,600	1. 駐車場収益 ・駐車場使用料 24,600
3 駐車場雑収益	1	1. 駐車場雑収益 ・雑収入 1
1 預金利息	140	1. 預金利息 ・預金利息 140
3 その他雑収益	2,887	1. その他雑収益 ・その他雑収入 2,887

(支出)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業費用		140,000	76,000	64,000
1 営業費用		122,584	71,386	51,198
	1 運転費	76,138	45,692	30,446
	2 車両修繕費	10,414	6,045	4,369
	3 その他修繕費	1,250	2,750	△ 1,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	8,678	1. 給料 8,678 ・職員 2人
2 手当	6,818	1. 職員手当 6,647 ・職員 2人 2. 通勤手当 171 ・職員 2人
3 賞与引当金繰入額	1,257	1. 賞与引当金繰入額 1,257 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	41,960	1. 報酬 41,960 ・会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	6,327	1. 法定福利費 6,327 ・職員 2人 2,705 ・会計年度任用職員 3,622
8 退職給付費	1,046	1. 退職給付費 1,046 ・退職給付費
9 旅費	981	1. 旅費 981 ・会計年度任用職員旅費
11 被服費	120	1. 被服費 120 ・運転手制服ほか
39 軽油費	8,636	1. 軽油費 8,636 ・軽油ほか
41 油脂費	50	1. 油脂費 50 ・オイルほか
57 その他引当金繰入額	265	1. その他引当金繰入額 265 ・法定福利費引当金繰入額
11 被服費	20	1. 被服費 20 ・整備用作業服ほか
12 備用品費	185	1. 備用品費 185 ・車両消耗品ほか
24 部分品費	350	1. 部分品費 350 ・一般部品
26 タイヤ、チューブ費	2,045	1. タイヤ、チューブ費 2,045 ・タイヤほか
28 外注修繕費	7,814	1. 外注修繕費 7,814 ・車検、点検ほか
29 建物修繕費	350	1. 建物修繕費 350 ・建物修繕
31 機械装置修繕費	500	1. 機械装置修繕費 500 ・機械装置修繕
32 工具、器具及び備品修繕費	400	1. 工具、器具及び備品修繕費 400 ・工具備品等修繕

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 固定資産減価償却費	10,108	1,018	9,090
	5 施設損害保険料	583	441	142
	6 施設使用料	847	581	266
	8 一般管理費	16,822	9,853	6,969
	9 資産減耗費	499	241	258

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
50 有形固定資産減価償却費	10,108	1. 車両減価償却費 7,568 ・事業用車両 2. 機械装置減価償却費 953 ・給油計量機ほか 3. 工具、器具及び備品減価償却費 1,258 ・自動券売機ほか 4. その他 329 ・パソコンほか
47 車両損害保険料	570	1. 車両損害保険料 570 ・車両
48 建物損害保険料	13	1. 建物損害保険料 13 ・営業所、車庫
22 諸施設使用料	847	1. 諸施設使用料 847 ・キャッシュレス決済使用料ほか
5 報酬	9,135	1. 報酬 9,135 ・会計年度任用職員報酬
9 旅費	572	1. 旅費 572 ・普通旅費 20 ・会計年度任用職員旅費 552
12 備用品費	512	1. 備用品費 512 ・事務用消耗品ほか
13 光熱水費	325	1. 光熱水費 325 ・電気、水道料ほか
14 印刷製本費	220	1. 印刷製本費 220 ・時刻表ほか
15 通信運搬費	45	1. 通信運搬費 45 ・郵送料ほか
16 広告料	500	1. 広告料 500 ・広告掲載料
17 委託料	400	1. 委託料 400 ・自動券売機保守ほか
18 手数料	2,324	1. 手数料 2,324 ・キャッシュレス決済手数料ほか
19 賃借料	598	1. 賃借料 598 ・複写機ほか
27 修繕費	30	1. 修繕費 30 ・事務機器ほか
36 負担金	1,377	1. 負担金 1,377 ・電算業務ほか
42 交際費	20	1. 交際費 20
46 保険料	492	1. 保険料 492 ・自賠責保険
49 公課費	272	1. 公課費 272 ・自動車重量税
59 固定資産除却費	499	1. 固定資産除却費 499

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	11 附帯事業費用	5,923	4,765	1,158
2 営業外費用		8,416	3,614	4,802
	2 消費税及び地方消費税	8,366	3,564	4,802
	3 雑支出	50	50	0
3 特別損失		8,000	0	8,000
	2 減損損失	8,000	0	8,000
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 備用品費	1,049	1. 備用品費 ・ 駐車場消耗品ほか
17 委託料	2,853	1. 委託料 ・ 駐車場整理委託料ほか
19 賃借料	300	1. 賃借料 ・ 重機等賃借料
20 借地料	1,121	1. 借地料 ・ 駐車場用地
25 材料費	300	1. 材料費 ・ 敷砂利
27 修繕費	300	1. 修繕費 ・ 柵修繕ほか
68 消費税及び地方消費税	8,366	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税
70 その他雑支出	50	1. その他雑支出
72 減損損失	8,000	1. 減損損失 ・ 営業所解体費
		予備費
		1,000

資本的收入及び支出

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本の支出		41,900	33,300	8,600
1 建設改良費		40,900	33,300	7,600
	2 建物	24,090	0	24,090
	5 車両運搬具	14,282	24,795	△ 10,513
	6 工具、器具及び備品	2,528	1,465	1,063
4 予備費		1,000	0	1,000
	1 予備費	1,000	0	1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
60 建物	24,090	1. 建物 24,090 ・ 事業用車両車庫ほか
63 車両運搬具	14,282	1. 事業用車両 14,282 ・ 小型バス 1台
64 工具、器具及び備品	2,528	1. 工具、器具及び備品 2,528 ・ 駐車場照明器具ほか
		予備費 1,000

令和6年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
	当年度純利益	23,458
	減価償却費	10,108
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,046
	賞与引当金の増減額(△は減少)	—
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	—
	その他引当金の増減額(△は減少)	—
	長期前受金戻入額	—
	受取利息及び受取配当金	△ 140
	支払利息	—
	固定資産除却費	499
	未収金の増減額(△は増加)	1,094
	未払金の増減額(△は減少)	4,713
	その他流動資産の増減額(△は増加)	—
	その他流動負債の増減額(△は減少)	—
	前受金の増減額(△は減少)	—
	小計	40,778
	利息及び配当金の受取額	140
	利息の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	40,918
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 60,182
	有形固定資産の売却による収入	—
	工事負担金及び分担金による収入	—
	国庫補助金等による収入	—
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,182
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	—
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	—
	その他の企業債による収入	—
	その他の企業債の償還による支出	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
	資金増減額(△は減少)	△ 19,264
	資金期首残高	195,045
	資金期末残高	175,781

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	22	51,095	8,678	8,075	1,046	68,894	6,592	75,486
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	22	51,095	8,678	8,075	1,046	68,894	6,592	75,486
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	19,000	8,622	6,834	1,610	36,066	6,233	42,299
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	19,000	8,622	6,834	1,610	36,066	6,233	42,299
比 較	損益勘定支弁職員	0	13	32,095	56	1,241	-564	32,828	359	33,187
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	13	32,095	56	1,241	-564	32,828	359	33,187

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	558	278	0	171	0	0	3,000	0
	前 年 度	678	279	0	171	0	0	1,600	0
	比 較	-120	-1	0	0	0	0	1,400	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	2,079	1,691	178	120	1,046	
	前 年 度	0	0	2,049	1,639	178	240	1,610	
	比 較	0	0	30	52	0	-120	-564	
	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	558	278	0	171	0	0	3,000	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,678	8,075	1,046	17,799	2,970	20,769
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,678	8,075	1,046	17,799	2,970	20,769
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,622	6,834	1,610	17,066	3,108	20,174
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,622	6,834	1,610	17,066	3,108	20,174
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	56	1,241	-564	733	-138	595
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	56	1,241	-564	733	-138	595

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	558	278	0	171	0	0	3,000	0
	前 年 度	678	279	0	171	0	0	1,600	0
	比 較	-120	-1	0	0	0	0	1,400	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	2,079	1,691	178	120	1,046	
	前 年 度	0	0	2,049	1,639	178	240	1,610	
	比 較	0	0	30	52	0	-120	-564	
	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	558	278	0	171	0	0	3,000	0

(2) 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	20	51,095	0	0	0	51,095	3,622	54,717
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	51,095	0	0	0	51,095	3,622	54,717
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	19,000	0	0	0	19,000	3,125	22,125
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	7	19,000	0	0	0	19,000	3,125	22,125
比 較	損益勘定支弁職員	13	32,095	0	0	0	32,095	497	32,592
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	13	32,095	0	0	0	32,095	497	32,592

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
給 料	56	給与改定に伴う増減分	25 令和5年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和5年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	3 昇給による増分	平均昇給率 0.37% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 2人
		その他増減分	28 職員異動等による増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	1,241	給与改定に伴う増減分	74 令和5年度給与改定による増分	実施時期 令和5年4月1日 期末勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	1,167 職員異動等による増分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 6年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	73,204		
(2) 運送雑収益	4		
(3) 附帯事業収益	<u>11,919</u>	85,127	
2 営業費用			
(1) 運転費	43,806		
(2) 車両修繕費	5,427		
(3) その他修繕費	2,091		
(4) 固定資産減価償却費	1,074		
(5) 施設損害保険料	399		
(6) 施設使用料	435		
(7) 一般管理費	7,387		
(8) 資産減耗費	7		
(9) 附帯事業費用	<u>3,871</u>	<u>64,497</u>	
営業利益			20,630
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	78		
(2) 雑収益	<u>1,459</u>	1,537	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び配当金	—		
(2) 雑支出	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>1,537</u>
経常利益			22,167
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	—		
(2) 過年度損益修正益	<u>—</u>	—	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	—		
(2) 過年度損益修正損	—		
(3) その他特別損失	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
当年度純利益			22,167
前年度繰越利益剰余金			16,790
その他未処分利益剰余金変動額			<u>23,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>61,957</u>

令和5年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		—	
ロ	建 物	25,755		
	減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288	
ハ	機 械 及 び 装 置	11,981		
	減価償却累計額	<u>△ 4,803</u>	7,178	
ニ	車 両 運 搬 具	134,741		
	減価償却累計額	<u>△ 90,784</u>	43,957	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	11,329		
	減価償却累計額	<u>△ 4,096</u>	7,233	
ヘ	その他の有形固定資産	4,984		
	減価償却累計額	<u>△ 3,777</u>	1,207	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>—</u>	
	有形固定資産合計			60,863

(2) 投資その他の資産

イ	そ の 他 投 資		<u>44</u>	
	その他の投資合計			<u>44</u>

固定資産合計 60,907

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		195,045	
(2)	未 収 金	1,238		
	貸倒引当金	<u>—</u>	1,238	
(3)	貯蔵品		—	
(4)	前払費用		—	
(5)	その他流動資産		<u>—</u>	
	流動資産合計			<u>196,283</u>
	資 産 合 計			<u><u>257,190</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	—	
ロ その他の企業債	—	
企業債合計		—

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	24,872	
ロ 特別修繕引当金	—	
引当金合計		24,872
固定負債合計		24,872

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金	—
-----------	---

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	—	
ロ その他の企業債	—	
企業債合計		—

(3) 未払金	26,765
---------	--------

(4) 前受金	—
---------	---

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,257	
ロ 修繕引当金	—	
ハ その他引当金	265	
引当金合計		1,522

(6) その他流動負債	35
-------------	----

流動負債合計	28,322
--------	--------

5 繰延収益

(1) 長期前受金	11,517
-----------	--------

収益化累計額	△ 10,941
--------	----------

繰延収益合計	576
--------	-----

負債合計	53,770
------	--------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

資本金合計

—

—

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

—

ロ 寄 附 金

—

ハ 工 事 負 担 金

—

ニ 国庫（県）補助金

—

ホ 加 入 金

—

ヘ 他会計補助金

—

資本剰余金合計

—

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金

—

ロ 建 設 改 良 積 立 金

141,462

ハ 当年度未処分利益剰余金

61,958

利益剰余金合計

203,420

剰余金合計

203,420

資本合計

203,420

負債資本合計

257,190

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～20 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 1～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,217千円及びその他引当金244千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	73,208	11,919	85,127
営業費用	60,626	3,871	64,497
営業損益	12,582	8,048	20,630
経常損益	14,119	8,048	22,167
セグメント資産	257,190	—	257,190
セグメント負債	53,770	—	53,770
その他の項目			
他会計補助金	—	—	—
減価償却費	1,074	—	1,074
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50,197	—	50,197

令和6年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		—	
ロ	建 物	47,655		
	減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	23,188	
ハ	機 械 及 び 装 置	11,981		
	減価償却累計額	<u>△ 4,803</u>	7,178	
ニ	車 両 運 搬 具	147,724		
	減価償却累計額	<u>△ 100,892</u>	46,832	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	13,129		
	減価償却累計額	<u>△ 4,096</u>	9,033	
ヘ	その他の有形固定資産	4,985		
	減価償却累計額	<u>△ 3,777</u>	1,208	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>—</u>	
	有形固定資産合計			87,439

(2) 投資その他の資産

イ	そ の 他 投 資		<u>44</u>	
	その他の投資合計			<u>44</u>

固定資産合計 87,483

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		175,781	
(2)	未 収 金	144		
	貸倒引当金	<u>—</u>	144	
(3)	貯蔵品		—	
(4)	前払費用		—	
(5)	その他流動資産		<u>—</u>	
	流動資産合計			<u>175,925</u>
	資 産 合 計			<u><u>263,408</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

—

ロ その他の企業債

—

企業債合計

—

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

25,918

ロ 特別修繕引当金

—

引当金合計

25,918

固定負債合計

25,918

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

—

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

—

ロ その他の企業債

—

企業債合計

—

(3) 未払金

8,479

(4) 前受金

—

(5) 引当金

イ 賞与引当金

1,257

ロ 修繕引当金

—

ハ その他引当金

265

引当金合計

1,522

(6) その他流動負債

35

流動負債合計

10,036

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,517

収益化累計額

△ 10,941

繰延収益合計

576

負債合計

36,530

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

資本金合計

—

—

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

—

ロ 寄 附 金

—

ハ 工 事 負 担 金

—

ニ 国庫（県）補助金

—

ホ 加 入 金

—

ヘ 他会計補助金

—

資本剰余金合計

—

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金

—

ロ 建 設 改 良 積 立 金

119,462

ハ 当年度未処分利益剰余金

107,416

利益剰余金合計

226,878

剰余金合計

226,878

資本合計

226,878

負債資本合計

263,408

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～20 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 1～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,257千円及びその他引当金265千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	125,247	22,365	147,612
営業費用	114,132	5,487	119,619
営業損益	11,115	16,878	27,993
経常損益	13,853	16,878	30,731
セグメント資産	263,408	—	263,408
セグメント負債	36,530	—	36,530
その他の項目			
他会計補助金	—	—	—
減価償却費	10,108	—	10,108
特別利益	—	—	—
特別損失	7,273	—	7,273
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,182	—	37,182

この予算書は1冊当たり3,600円（税込）かかっています。
ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。